

監 査 種 別 行政監査及び随時監査

監 査 対 象 全局室区

監 査 期 間 平成30年11月 9日から
令和 2年 5月 8日まで

監査の趣旨及びテーマ

第1 監査の趣旨

各局室区における事務の執行に関し、これらに共通する問題を考察することを目的に、特定のテーマについて、局室区単位で実施している定期監査とは別に、全市横断的な視点から監査を実施した。

第2 監査のテーマ

「補助金交付事務について」

地方公共団体が行う補助については、地方自治法第232条の2を根拠とし、本市会計室が作成した会計事務用語集によると、補助金は、特定の事業・研究を行うものに対して、その事業等を育成、助長するため法令の規定に基づき又は公益上必要があると認める場合に予算措置によって交付する経費であるとされている。

補助金は、施策目的を効果的に実現していくための有効な手段の一つとして活用されているが、一方、交付した相手方からの反対給付を伴わない一方的な支出であるという性格を有しており、当該支出について市民の理解を得ていくためには、補助金の使途は適切かなどについて厳正な審査を行うとともに、補助金の支出の効果を定期的に評価、検証していくことが必要である。

本市では、法令や条例に定めのあるもののほか、交付の申請、決定等に関する基本的事項を定めた名古屋市補助金等交付規則等に基づき交付事務を行っており、補助金ごとに交付要綱、交付要領等（以下「交付要綱等」という。）を制定し、この中で具体的な交付手続きや補助対象経費等を定めている。

しかしながら、過去の定期監査等では、補助金額を誤って算定していたものや

補助対象とならない経費を補助対象経費に計上していたものなどが指摘されており、審査が十分でないため適正な交付がなされていないリスク、また、特定の者に対する補助金にあつては、補助金の支出の効果が明らかにされないまま長期に渡り漫然と交付され続けるリスクが存在していると考えられる。

こうしたことから、本市の補助金の交付状況を把握したうえで、以下の着眼点から補助金交付事務が適正に行われているか、補助金の支出の効果測定は適切に行われているか調査を行うため、本テーマを選定した。

- 1 補助金の支出にあたって、交付決定、精算、確認等は適正に行われているか。
- 2 市の補助金は補助目的に沿って適正に執行されているか。
- 3 市の補助金に係る会計経理は適正に行われているか。

なお、補助金交付事務について全市横断的な視点から問題を考察する過程で、その執行状況を確認する必要から、調査対象のうち一定数を抽出し、定期監査を補完する形で関係書類の調査を実施しており、こうした調査の中で見受けられた不適切な事例については「監査結果 第2 指摘事項」に掲載した。

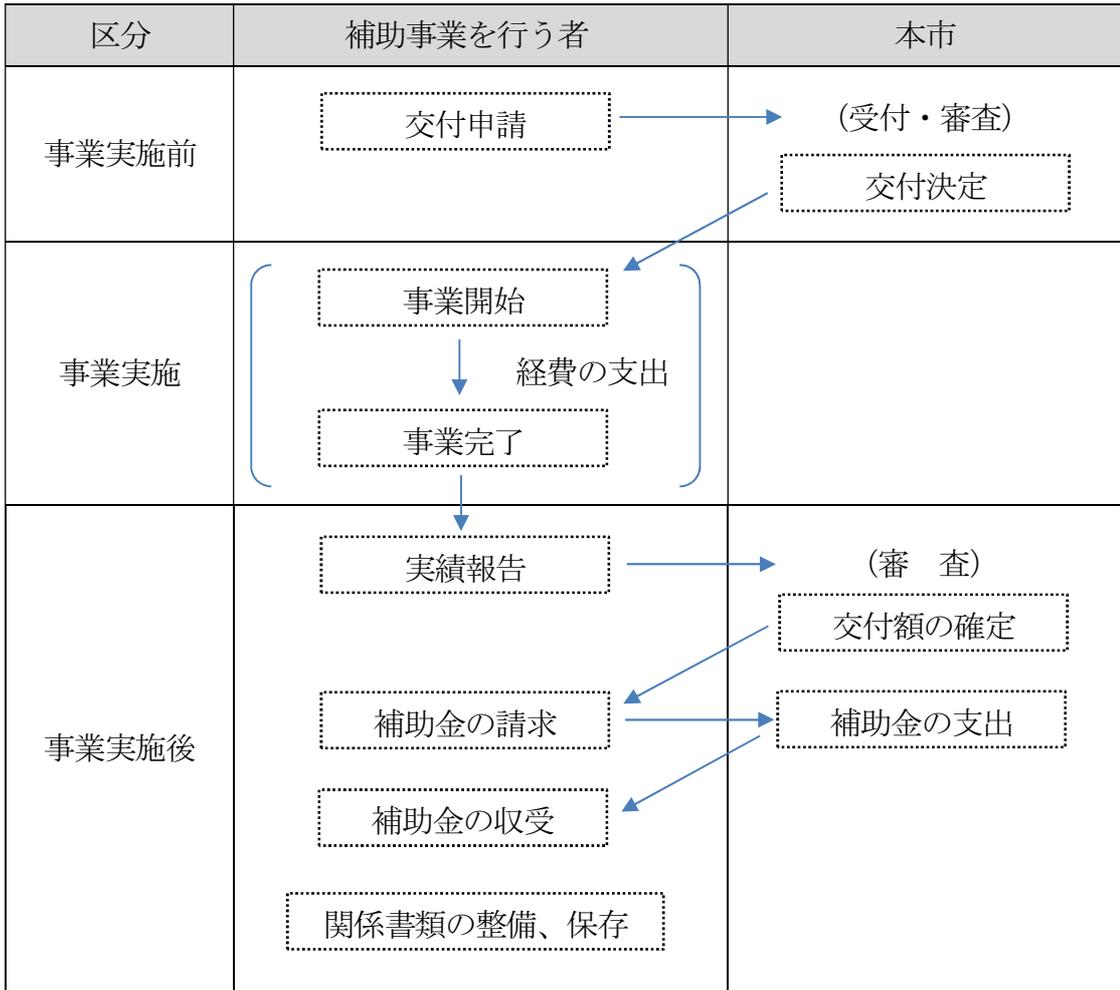
地方自治法（抜粋）

（寄附又は補助）

第232条の2 普通地方公共団体は、その公益上必要がある場合においては、寄附又は補助をすることができる。

（注）文中では万円未満の端数を切り捨て、表中では千円未満の端数を切り捨て、比率は実数により計算し計数ごとに小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(参考) 一般的な補助金交付手続き (通常払のケース)



監査の実施方法

1 基礎調査

本市の補助金の交付状況を把握するため、一般会計、各特別会計、各公営企業会計において平成29年度予算に計上された補助金 446件[※]を対象に、補助事業の内容、交付額、交付の開始年度等について調査を実施した（第12表を参照）。

※ 本市以外の者に対して交付するもので、調査票による調査時点において終了予定のないものを対象とした。

2 事項別調査

基礎調査やこれまでの定期監査の結果等から、次の調査項目について調査を実施した。

(1) 交付額を確定する際の審査において領収書等の支払証拠書類（以下「領収書等」という。）の確認を行っているか（446件を対象）。

(2) 特定の者に対する補助金[※]のうち、交付開始から10年以上経過又は経過年数不明のものについて、交付に際し、事業効果を測定するための成果指標の設定を行っているか（206件を対象）。

※ 交付要綱等で交付対象が指定されているものや、過去の交付実績から実質的に交付対象が限定されているもの。

(3) 交付対象が特定の者に限定されていない補助金のうち、予算の執行率が70パーセント未満のものについて、利用向上の取組みを行っているか(49件を対象)。

(4) 補助金に係る消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の仕入控除税額[※]への対応を執っているか（所管局室区を対象）。

※ 次頁の【解説】を参照

3 補助金関係書類の調査

補助金交付事務の執行状況を調査するため、交付額を確定する際の審査において領収書等の確認を行っていないとの回答のあった補助金を中心に、平成29年度及び平成30年度の補助金関係書類について調査を実施した(84件を対象)。なお、区役所において交付事務を行っているものについては、千種区、名東区を対象とした。

【解説】消費税等の仕入控除税額への対応について

(1) 消費税等の仕組みと仕入控除税額について

消費税等は、事業者が負担するものではなく、生産及び流通の各段階において事業者が販売する商品やサービスの価格に転嫁され、最終的に商品を購入し又はサービスの提供を受ける「消費者」が負担するものである。

したがって、生産及び流通の各段階において消費税等が重ねて課されることのないよう、事業者が確定申告をする際に、課税売上に係る消費税等の額から課税仕入に係る消費税等の額（以下「仕入控除税額」という。）を控除することで、消費税等の負担が累積しない仕組みとなっている（図を参照）。

なお、補助金の交付は、消費税法（昭和63年法律第108号）上、消費税等の課税対象とならない、いわゆる不課税取引に該当するとされている。

図 消費税等の負担と納付の流れ（「消費税のあらまし（国税庁パンフレット）」を基に作成）

	製造業者	卸売業者	小売業者	消費者
取引	売上 消費税等 ①	売上 消費税等 ② 仕入 消費税等 ①	売上 消費税等 ③ 仕入 消費税等 ②	支払総額 消費者が負担した消費税等 各事業者が個別に納付した消費税等A+B+Cの合計
消費税等	納付税額A ①	納付税額B ②-①	納付税額C ③-②	110,000 10,000 10,000
	50,000 5,000	70,000 7,000 50,000 5,000	100,000 10,000 70,000 7,000	
	5,000	2,000	3,000	
	確定申告・納付	確定申告・納付	確定申告・納付	

※1 消費税等の額は外数である。

※2 小売業者の場合、実際に納付する消費税等の額は、消費者から受け取った消費税等の額10,000から、卸売業者に支払った消費税等の額7,000（仕入控除税額にあたる。）を控除した3,000となる。

(2) 補助金に係る消費税等の仕入控除税額について

特定の事業に要する経費や団体運営費への補助において、補助事業を行う者が業務委託や物品購入等の課税仕入により支払った消費税等の額を含めた額で補助対象経費として計上し、当該対象経費に対して補助金額を確定し、交付を行う事例が見受けられる。こうした場合に、補助事業を行った者の確定申告において補助金に係る消費税等の仕入控除税額が生じたときは、事業者が実際に納付する必要がない額に対しても補助金を交付していることとなる。

そのため、補助金の交付要綱等には、事業完了後に消費税等の確定申告によ

り補助金に係る消費税等の仕入控除税額が確定した場合には、補助事業を行った者に対して報告、返還を求める規定が設けられているものがある。

監 査 結 果

第 1 補助金交付事務の状況

1 補助金の交付状況

全体で 446件、交付総額は 206億 8,170万円、所管局区数は11局16区（所管課室公所数92）であり、所管局区別に示すと、第 1表のとおりであった。

なお、会計室、市長室、財政局、市会事務局、監査事務局、人事委員会事務局、農業委員会事務局、選挙管理委員会事務局、消防局、交通局及び病院局は、監査の対象となる補助金はなかった。

第 1表 所管局区別の交付状況

区分	補助金		交付額	
	件数	割合	千円	割合
防災危機管理局	1	0.2	200	0.0
総務局	2	0.4	60,982	0.3
市民経済局	78	17.5	2,211,181	10.7
観光文化交流局	21	4.7	864,644	4.2
環境局	12	2.7	131,138	0.6
健康福祉局	158	35.4	7,408,459	35.8
子ども青少年局	58	13.0	5,836,883	28.2
住宅都市局	32	7.2	3,238,977	15.7
緑政土木局	25	5.6	136,637	0.7
区役所（16区）	26	5.8	68,378	0.3
教育委員会事務局	28	6.3	722,705	3.5
上下水道局	5	1.1	1,520	0.0
合計	446	100	20,681,709	100

また、交付額別に示すと、第 2表のとおりであった。

第 2表 交付額別の交付状況

区分	補助金 件数		交付額	
		割合		割合
10億円以上	件 4	% 0.9	千円 5,218,160	% 25.2
5億円以上10億円未満	5	1.1	3,252,641	15.7
1億円以上 5億円未満	36	8.1	7,377,762	35.7
5,000万円以上 1億円未満	35	7.8	2,413,505	11.7
1,000万円以上 5,000万円未満	73	16.4	1,792,284	8.7
500万円以上 1,000万円未満	43	9.6	322,474	1.6
100万円以上 500万円未満	101	22.6	258,350	1.3
10万円以上 100万円未満	103	23.1	45,471	0.2
1円以上10万円未満	20	4.5	1,058	0.0
交付実績なし	26	5.8	-	-
合計	446	100	20,681,709	100

2 交付要綱等の制定状況

交付要綱等の制定状況は、第 3表のとおりであった。

第 3表 交付要綱等の制定状況

区分	補助金件数	割合
交付要綱等を制定している	445件	99.8%
交付要綱等を制定していない	1件	0.2%
合計	446件	100 %

交付要綱等を制定している補助金は 445件で、ほぼ制定されていた。

3 交付額を確定する際の審査状況

交付要綱等における領収書等の提出を求める旨の定めの有無について調査を行ったところ、第 4表のとおりであった。

なお、対象員数に基づいて交付額を算定する等、性質上領収書等の確認を要し

ない補助金50件については、集計から除外した。

第 4表 交付要綱等における領収書等の提出を求める旨の定めの有無

区分	補助金件数	割合
定めあり	128件	32.3%
定めなし	268件	67.7%
合計	396件	100 %

交付要綱等において、領収書等の提出を求める旨の定めを設けていた補助金は128件、定めを設けていない補助金は268件であり、定めを設けていない補助金が約3分の2を占めていた。

定めを設けていない補助金268件について、補助金の交付額を確定する際の審査にあたり、実績報告書等に記載された金額を裏付けるものとして、領収書等を確認しているか調査を行ったところ、第5表のとおりであった。

第 5表 交付要綱等により領収書等の提出を求める旨の定めを設けていない補助金における領収書等の確認状況

区分	補助金件数	割合
領収書等を確認している	89件	33.2%
領収書等を確認していない	179件	66.8%
合計	268件	100 %

交付額を確定する際、「領収書等を確認している」との回答のあった補助金は89件、「確認していない」との回答のあった補助金は179件で、確認していない補助金が約3分の2を占めていた。

「確認していない」との回答のあった補助金179件について、補助金の交付額の確定後に、補助金所管課室公所の実地検査等において領収書等の確認を行っているか調査を行ったところ、第6表のとおりであった。

第 6表 交付額の確定後の領収書等の確認状況

区分	補助金件数	割合
交付額の確定後に、補助金所管課室公所の現地検査等において領収書等を確認している	21件	11.7%
交付額の確定後においても領収書等を確認していない	158件	88.3%
合計	179件	100 %

現地検査等において、「領収書等を確認している」との回答のあった補助金は21件、「確認していない」との回答のあった補助金は158件であり、確認していない補助金が約9割を占めていた。

以上を総括すると、調査の対象とした396件中158件（約4割）が、交付額の確定後の現地検査等も含め、領収書等を確認していなかった。

4 交付対象別の交付状況

交付対象別の交付状況は、第7表のとおりであった。

第7表 交付対象別の交付状況

区分	補助金件数	割合
特定の者に対する補助金	253件	56.7%
交付対象が特定の者に限定されていない補助金	193件	43.3%
合計	446件	100 %

交付対象は、特定の者に対する補助金が253件、交付対象が特定の者に限定されていない補助金が193件で、特定の者に対する補助金が多かった。

5 経過年数別の交付状況

交付開始からの経過年数別の交付状況は、第8表のとおりであった。

第 8表 経過年数別の交付状況

区分	補助金 件数		交付額		交付対象別 補助金件数	
	件	割合	千円	割合	A※	B※
5年未満	74	16.6	3,703,018	17.9	23	51
5年以上10年未満	57	12.8	2,766,268	13.4	24	33
10年以上15年未満	59	13.2	2,552,218	12.3	32	27
15年以上20年未満	22	4.9	2,334,110	11.3	16	6
20年以上25年未満	29	6.5	842,033	4.1	16	13
25年以上30年未満	31	7.0	549,861	2.7	22	9
30年以上35年未満	26	5.8	2,261,503	10.9	16	10
35年以上40年未満	25	5.6	809,982	3.9	17	8
40年以上45年未満	33	7.4	1,643,136	7.9	19	14
45年以上50年未満	17	3.8	1,772,075	8.6	9	8
50年以上	34	7.6	1,238,359	6.0	26	8
不明	39	8.7	209,141	1.0	33	6
合計	446	100	20,681,709	100	253	193

※ Aは特定の者に対する補助金、Bは交付対象が特定の者に限定されていない補助金である。

交付開始からの経過年数は、5年未満が74件で最も多く、次いで10年以上15年未満が59件、5年以上10年未満が57件の順であった。なお、経過年数が10年以上の補助金（経過年数不明のものを含む。）は315件となり、全体の7割以上を占めていた。

さらに、交付対象別に分類したところ、経過年数が10年未満の補助金については、交付対象が特定の者に限定されていない補助金の占める割合が高く、経過年数が10年以上の補助金（経過年数不明のものを含む。）については、特定の者に対する補助金の占める割合が高い傾向が見られた（第9表を参照）。

第 9表 経過年数10年で区分した交付対象別の交付状況

区分		交付対象別補助金件数		合計 (A+B)
		A※	B※	
経過年数別 補助金件数 (割合)	経過年数10年未満	47件 (35.9%)	84件 (64.1%)	131件 (100%)
	経過年数10年以上 又は経過年数不明	206件 (65.4%)	109件 (34.6%)	315件 (100%)
合計		253件	193件	446件

※ Aは特定の者に対する補助金、Bは交付対象が特定の者に限定されていない補助金である。

6 効果測定のための成果指標の設定状況

特定の者に対する補助金 253件のうち、交付開始から10年以上経過又は経過年数不明の補助金 206件を対象に、交付による効果を測定するための成果指標の設定状況について調査を行ったところ、第10表のとおりであった。

第10表 効果測定のための成果指標の設定状況

区分	補助金件数	割合
効果を測定するための成果指標がある	68件	33.0%
効果を測定するための成果指標がない	138件	67.0%
合計	206件	100 %

交付による効果を測定するための成果指標が「ある」との回答のあった補助金は68件、「ない」との回答のあった補助金は 138件で、成果指標を設けていない補助金が約 3分の 2を占めていた。

「ある」と回答のあった補助金68件のうち、成果指標として参加者や相談件数等の具体的な数値目標を定めている補助金は45件、補助事業を行った者が補助目的に沿った事業を実施していること自体を「効果」としている補助金は23件であった。「ない」と回答のあった補助金については、その主な理由として「補助金の交付目的からして設定することがなじまない」、「設定が困難である」との回答があった。

7 利用向上に向けた取組状況

交付対象が特定の者に限定されていない補助金のうち、平成27年度から平成29年度の3か年における執行率（予算額に対する交付額の割合）がいずれも70パーセント未満の補助金49件を対象に、利用向上に向けた取組状況について調査を行ったところ、「補助制度の広報活動」として、本市ウェブサイトや広報なごやへの掲載、リーフレットやチラシの配布、対象者への個別案内、説明会での周知等、「補助制度の改善」として、補助対象の拡充、補助額の増額等との回答があった。

また、執行率が低い理由について「調査対象期間に該当する対象者がいなかった」や「補助事業者の都合による辞退があった」との回答があった。

8 消費税等の仕入控除税額への対応状況

交付要綱等における消費税等の仕入控除税額に関する定めの有無について調査を行ったところ、第11表のとおりであった。

第11表 交付要綱等における仕入控除税額に関する定めの有無

区分	補助金件数	割合
定めあり	105件	23.5%
定めなし	341件	76.5%
合計	446件	100 %

交付要綱等において、仕入控除税額に関する定めを設けていた補助金は105件、定めを設けていない補助金は341件であり、定めを設けていない補助金が7割以上を占めていた。

仕入控除税額への対応状況を把握するため、各補助金所管局区に対して調査を行ったところ、「対応が必要な補助金について、国の規定を参考に交付要綱等に定めを設けている」との回答や「補助事業を行う者は消費税等の課税事業者に該当しないため特に対応する必要がない」との回答がある一方で、「補助金に係る消費税等の仕入控除税額についての認識がなく特に対応は行っていない」との回答もあった。

また、補助金に係る消費税等の仕入控除税額が生じたため、実際に交付額の一

部が本市に返還された事例の有無について調査したところ、返還がなされた補助金は 1件あり、交付要綱に基づき、補助事業を行った 3者へ交付した平成29年度分の補助金額 6,569万円に対し、当該補助金に係る仕入控除税額相当額として、確定申告後に計 486万円が本市に返還されていた。

第2 指摘事項

監査の結果、一部に不適切な事例が見受けられた。今後の事務執行にあたっては、これらを是正するとともに、同様の事務処理誤りを発生させないよう必要な措置を講じられたい。また、措置を講じた場合は、その旨を通知されたい。

(凡例)

番号 補助金の名称／交付事務担当課

(注) 番号は、第12表中の番号を示す。

1 交付申請、決定手続に関するもの

必要書類を徴取していなかったもの

127 公衆浴場高齢者ふれあい支援事業補助／健康福祉局高齢福祉課

交付要綱では、補助金の交付を申請しようとするときは、申請書に「申請者の営む主な事業を記載した書類」を添付して市長に提出しなければならないとされているが、同書類が添付されていないものがあった。

交付要綱に基づき、申請時の必要書類を確実に徴取されたい。

2 実績報告、額の確定手続に関するもの

(1) 提出期限後に提出されていたもの

313 保育のひろば事業補助／子ども青少年局保育企画室

364 農林畜水産関係事業補助（単独県費土地改良事業）／緑政土木局都市農業課

436 社会教育関係団体（スポーツ）補助／教育委員会事務局スポーツ振興課

交付要綱に定められた期限後に実績報告書が提出されているものがあった。

交付要綱に基づき、期限内に実績報告書を徴取されたい。

(2) 補助対象経費を明確にすべきもの

326 名古屋市青少年育成市民会議補助／子ども青少年局青少年家庭課

交付要綱では、補助対象経費は、①青少年をまもる運動街頭キャンペーン、②市の施策と呼応した事業、③その他広く市民の総意を結集し、青少年の健全育成を図るための事業、の実施に直接要する経費とされている。

実績報告書等を確認したところ、団体運営費が補助対象経費として計上されており、交付事務担当課によると、上記③に該当するものとして補助対象経費への計上を認めているとのことであった。

交付要綱上は団体運営費が補助対象経費であるかどうか不明確であることから、補助対象経費を明確にされたい。

436 社会教育関係団体（スポーツ）補助／教育委員会事務局スポーツ振興課

交付要綱では、補助金額は、交付先の団体の運営事務に係る経費の 2分の 1 以内の額とされている。ただし、特別の事由があると認められるときは、当該補助率を超えて補助することができることとされている。

実績報告書等を確認したところ、補助金額を交付先の団体の職員の人件費相当額としており、団体の運営事務に係る経費の 2分の 1 を超えていた。

交付事務担当課によると、本補助金は団体の職員の人件費相当額を補助することを目的としており、交付要綱のただし書きの規定に基づき毎年度人件費相当額を補助金額としているとのことであった。

交付要綱のただし書きの規定は特別の事由があると認められるときに適用すべきものであることから、交付要綱の規定において補助対象経費を明確にされたい。

(3) 補助金額の算定誤りがあったもの

以下の事例が見受けられたことから、交付額を確定する際の審査においては、補助金額が適正に算定されているかについて確認を十分に行われたい。

154 ふれあいセンター瀬古平成会館補助／健康福祉局介護保険課

交付要綱では、会館の運営経費の額から会館利用料として得た収入額を差し引いた額を交付することとされている。

実績報告書等を確認したところ、会館利用料に集計漏れがあったため、控除すべき収入額を過少に計上していた。

330 留守家庭児童育成会運営助成／名東区民生子ども課

助成金額算定の根拠となる児童数について、前月に全日欠席児童があったときは、その児童数を差し引いて算定すべきところ、児童出席簿の確認が不十分であったため、過大となっているものがあつた。

(4) 補助対象経費への計上誤りがあつたもの

以下の事例が見受けられたことから、交付額を確定する際の審査においては、補助対象経費が適正に計上されているかについて確認を十分に行われたい。

8 学区区政協力委員会運営補助／名東区地域力推進室

ア 事業活動外の飲食代や来賓への手土産代、支出対象となつた行為が明確でない謝金について、補助対象経費に計上されているものがあつた。

イ 同一の支払いであつた領収書と領収明細について、重複計上されているものがあつた。

11 安心・安全・快適まちづくり活動補助／名東区地域力推進室

前年度に支出されたものや支出対象となつた行為が明確でない謝金について、補助対象経費に計上されているものがあつた。

123 老人クラブ運営補助／名東区福祉課

ア 老人クラブに配布している手引きで補助対象として認められない経費として例示されていたもの（美術館や博物館の入場料、弁当代、花見に係る経費等）について、補助対象経費に計上されているものがあつた。

イ 老人クラブに配布している手引き等で示された上限額（茶菓代は1人200円まで等）を超えた経費について、補助対象経費に計上されているものがあつた。

128 民生委員児童委員協議会補助／千種区民生子ども課

前年度に支出されたものについて、補助対象経費に計上されているものがあ

った。

135 名古屋市民生委員児童委員連盟補助（会議の開催）／健康福祉局地域ケア推進課

事業実施報告書等を確認したところ、補助対象としている会議に要した経費として、補助対象とならない他の会議に要した経費が計上されていた。

211 作業所型地域活動支援事業補助／健康福祉局障害者支援課

交付要綱では、補助対象経費は当該事業に要する経費から、製品の生産活動に係る経費を控除したものとされており、実績報告書等において、事業所運営に係る経費と製品の生産活動に係る経費を区分して報告することを求めている。

しかし、事業所運営と製品の生産活動のいずれにも要すると考えられる光熱水費について、実績報告書等には、事業所運営に係る経費のみに計上しているものがあつた。

(5) 提出書類に記載漏れや誤りがあつたもの

以下の事例が見受けられたことから、交付額を確定する際の審査においては、実績報告書等の記載内容について確認を十分に行われたい。

123 老人クラブ運営補助／千種区福祉課、名東区福祉課

精算報告書に活動状況等を把握するために必要な、補助対象事業の実施時期、参加人数、具体的な経費の内訳の記載がないものがあつた。

268 愛知県食肉生活衛生同業組合衛生事業補助／健康福祉局食品衛生課

事業収支決算書の研修会の開催経費が予算額 8万円に対し決算額が53万円となっていたため、交付事務担当課において交付先の団体が保管している領収書等を確認したところ、別の支出項目に記載すべき補助対象経費の額が含まれていた。

321 障害者青年学級開設補助／子ども青少年局青少年家庭課

収支決算書の予算額と決算額が同額のもの等があったため、交付事務担当課において交付先の団体が保管している領収書等を確認したところ、収支決算書の支出金額と領収書等の金額が一致しないものがあった。

(6) 適切な領収書等を徴収していなかったもの

8 学区区政協力委員会運営補助／千種区地域力推進室、名東区地域力推進室
11 安心・安全・快適まちづくり活動補助／千種区地域力推進室、名東区地域力推進室
168 身体障害者・援護団体運営助成／千種区福祉課
325 地域子ども会運営助成／千種区民生子ども課、名東区民生子ども課
328 少年育成関係団体補助／子ども青少年局青少年家庭課

領収書等を確認したところ、内訳がわからないもの、領収年月日がないもの、宛名がないもの、実際に要した経費の支出に係る領収書等を添付させることなく、立替えた個人名義の領収書のみを徴収していたものなどがあった。

適切な領収書等を徴収されたい。

(7) 必要書類を徴収していなかったもの

311 民間保育所職員就職あっせん事業補助／子ども青少年局保育企画室
312 保育園フェスタ事業補助／子ども青少年局保育企画室
313 保育のひろば事業補助／子ども青少年局保育企画室

交付要綱では、実績報告書には領収書等の写しを添付しなければならないとされているが、実績報告書に領収書等の写しが添付されていなかった。

交付要綱に基づき、実績報告時の必要書類を確実に徴収されたい。

(8) 必要な審査が実施されていなかったもの

295 非行・養護児童指導援助団体補助／子ども青少年局西部児童相談所

交付要綱では、補助事業が完了したときは実績報告書を提出することとされているが、交付先の団体から実績報告書の提出を受けておらず、必要な審査が実施されていなかった。

交付要綱に基づき、実績報告書の提出を求め、必要な審査を確実に行われたい。

3 支出手続に関するもの

(1) 事前交付の必要性が乏しいもの

交付方法として概算払及び前金払は支出の特例であるところ、以下の事例が見受けられたことから、概算払及び前金払の必要性について精査されたい。

283 児童福祉事業団体運営補助／子ども青少年局子ども福祉課

交付先の団体の運営状況を理由に年度当初に定額の前金払で補助金が交付されていたが、関係書類を確認したところ、交付先の団体では補助金額を上回る繰越金も発生しており、年度当初に補助金の交付が必要な状況は確認できなかった。

429 学校教育関係団体補助／教育委員会事務局学校保健課

年度途中で補助金の交付を受けないと交付先の団体の活動に支障をきたすことを理由に、概算払で補助金が交付されていたが、関係書類を確認したところ、交付先の団体では多額の繰越金が発生しており、年度途中で補助金の交付を受けないと団体の活動に支障をきたす状況は確認できなかった。

(2) 交付方法に誤りがあったもの

以下の事例が見受けられたことから、補助金の交付にあたっては、適正な方法により行われたい。

377 農林畜水産関係事業補助（経営所得安定対策推進事業）／緑政土木局都市農業課

交付決定の決裁において分割して概算払する旨、意思決定がなされていたものの、事業完了前にもかかわらず一部の支出が概算払ではなく通常払で行われていた。

414 学校教育関係団体補助／教育委員会事務局人権教育室

429 学校教育関係団体補助／教育委員会事務局学校保健課

交付要綱では、前期と後期に分けて交付するとされているが、前期と後期に分けることなく一括で補助金を交付していた。

4 その他

(1) 交付要綱が制定されていないもの

339 ふれあい喫茶運営助成／住宅都市局住宅管理課

平成27年度から予算措置されているが交付要綱は制定されておらず、また、一度も交付実績がない状況が続いていた。

補助制度の必要性を検討するとともに、必要と認められる場合にあっては、交付要綱を速やかに制定されたい。

(2) 交付先の団体において関係書類の保存が行われていなかったもの

268 愛知県食肉生活衛生同業組合衛生事業補助／健康福祉局食品衛生課

276 難病関係団体運営費補助／子ども青少年局子育て支援課

321 障害者青年学級開設補助／子ども青少年局青少年家庭課

実績報告書等の決算額が千円単位や百円単位の切りの良い額となっていた等したため、交付事務担当課において交付先の団体が保管している領収書等を確認しようとしたところ、名古屋市補助金等交付規則において5年間保存することとされている関係書類について紛失等、所在不明であるとして確認ができないものがあつた。

交付先の団体に対して関係書類の保存年限を遵守するよう指導されたい。

第3 意見

1 補助金の交付額を確定する際の審査について

補助金の使途を確認するための領収書等を確認することなく、交付額を確定しているとの回答のあった補助金が数多く見受けられた。

そこで、領収書等を確認することなく交付額を確定しているとの回答のあった補助金を中心に調査したところ、実績報告書等の支出金額と交付先の団体が保管する領収書等の金額が一致しなかったものや、補助対象として認められない経費が補助対象経費として計上されていたもの等、不適切な事例が見受けられた。

領収書等を確認しない場合、実績報告書等の内容について、その他の関係書類との計数の突合等を行ったとしても、実際に補助事業に要した経費であったかどうかまでの使途の確認にまで至らず、形式的な審査にとどまっているのが実情であり、交付事務担当課において領収書等を確認するのは当然であると認識している。

各補助金を所管する局区においては、性質上確認を要しないものを除き、領収書等の確認を行っていない補助金についても、確認を行うよう審査方法の見直しを検討されたい。

2 概算払及び前金払による補助金の交付について

概算払及び前金払は、地方自治法施行令に定める支出の特例であり、「概算払及び前金払の方法による支出について（平成31年 3月29日付会計室審査課長名事務連絡）」にもあるように、公金に損害を与えるリスクがあることから、地方自治法施行令等で概算払や前金払することができる経費として定められている経費であっても、あくまで事業の性質上、又は債権者の財務状況等により、履行完了前に債権者に資金を交付することがやむを得ないと認められるものに限定して取扱うこととされている。

しかしながら、一部の交付先の団体で、概算払や前金払による補助金の交付を必要とする状況が確認されない事例が見受けられた。

現に概算払や前金払により、交付している補助金については、今一度、補助事業の性質や補助事業を行う者の財務状況等を踏まえ、その必要性を精査するとともに、必要と認められる場合でも年度当初に一括交付とするのではなく分割交付とするなど、リスクの低減を図られたい。

3 消費税等の仕入控除税額への対応について

仕入控除税額への対応状況について、各補助金所管局区に対して調査を行ったところ、「対応が必要な補助金について、国の規定を参考に交付要綱等に定めを設けている」との回答や「補助事業を行う者は消費税等の課税事業者該当しないため特に対応する必要がない」との回答がある一方で、「補助金に係る消費税等の仕入控除税額についての認識がなく特に対応は行っていない」との回答もあった。

補助対象経費に消費税等の額を計上しないものや、交付対象者が消費税等の課税事業者該当しないと判明している場合など、全ての補助金について消費税等の仕入控除税額への対応が必要ではないとはいえ、一部の補助金では、国の交付要綱に倣い、交付要綱に報告及び返還規定を設けている事例や、実際に補助事業を行った者から補助金の返還がなされた事例も見受けられた。

各補助金を所管する局区においては、交付対象者に消費税等の課税事業者が含まれる可能性のある補助金について、交付要綱に必要な規定を設けるなど消費税等に係る仕入控除税額への対応を執られたい。

4 補助金支出の効果に対する評価、検証について

補助金支出の効果を測定するための成果指標について、事項別調査の対象とした補助金のうち、約 3分の 2が「設けていない」との回答があり、設けていたとしても補助事業の実施自体を「効果」として挙げているものも一定数あった。

補助金は、反対給付を伴わない一方的な支出であり、いったん補助制度が創設されると、その効果や必要性、有効性等が十分に評価、検証されることなく漫然と交付され続けてしまうリスクがあると考えられることから、補助金支出の効果

について具体的かつ客観的な数値目標を目に見える形で設定し、その達成状況から必要性等の評価、検証ができるようにしておくことが望ましく、評価、検証結果を踏まえ適宜見直し、改善を図っていく必要がある。

補助金の交付を通じ、施策目的を実現するためには、事業効果を意識した執行管理は必要であることから、各交付先の団体に対し、具体的かつ客観的な成果指標を設定するよう交付決定の要件に加え、これを基に事業の執行状況の管理や効果測定を行わせ、実績報告の際の審査に付するなど、補助金支出の効果について、評価、検証するための仕組みを検討し導入されたい。

第12表 監査対象補助金一覧

(注 1) 所管局区課室公所名については、平成29年度時点の所管部署を掲載し、令和 2年度までに所管部署を移管（又は名称変更）したものは、カッコ書きにて移管先（又は変更後）の部署名を掲載している。

(注 2) 交付額については、平成29年度の決算額（ただし翌年度繰越があった場合は当該繰越に係る支出済額を加えた額）を掲載している。

(注 3) 調査Aは、「効果測定のための成果指標の設定状況」の調査対象とした補助金（206件）を示している。

(注 4) 調査Bは、「利用向上に向けた取組状況」の調査対象とした補助金（49件）を示している。

(注 5) 調査Cは、「補助金関係書類」の調査対象とした補助金（84件）を示している。

番号	所管局区 課室公所名	補助金の名称	事業の内容	交付額 (千円)	調査 A	調査 B	調査 C
1	防災危機管理局 危機対策室	名古屋市及び陸前高 田市市民交流事業補 助	本市と陸前高田市との間で締結した協定の精神に則り、両市における市民交流の促進を図るため、交流事業を実施する団体に対して補助を行うもの	200			
2	総務局 総務課	海の日名古屋みなと 祭補助	名古屋港の振興発展に寄与することを目的として、海の日名古屋みなと祭にかかる経費に対して補助を行うもの	2,600	○		○
3	総務局 大学政策室	公立大学法人名古屋 市立大学施設整備費 等補助	公立大学法人名古屋市立大学が実施する施設の整備等のために行う事業に対して補助を行うもの	58,382	○		
4	市民経済局 企画経理課 (スポーツ市民局 地域振興課)	港まち・栄東まち活 性化事業補助(栄東 まち活性化事業)	栄東周辺地区のまちづくり活性化事業に要する経費に対して補助を行うもの	54,998			
5	市民経済局 企画経理課 (スポーツ市民局 地域振興課)	港まち・栄東まち活 性化事業補助(港ま ち活性化事業)	港周辺地区のまちづくり活性化事業に要する経費に対して補助を行うもの	53,881	○		
6	市民経済局 地域振興課 (スポーツ市民局 地域振興課)	老朽危険空家等除却 費補助	老朽危険空家等の除却費に対して補助を行うもの	6,069			
7	市民経済局 地域振興課 (スポーツ市民局 地域振興課)	名古屋都市美化連盟 補助	名古屋都市美化連盟の行う事業に対して補助を行うもの	154	○		
8	市民経済局 地域振興課 (スポーツ市民局 地域振興課)	学区区政協力委員会 運営補助	学区区政協力委員会が行う学区内における各種団体との連絡調整及び広報広聴活動その他の地域活動に要する経費について補助するもの	112,518	○		○
9	市民経済局 地域振興課 (スポーツ市民局 地域振興課)	準コミュニティセン ター管理運営補助	準コミュニティセンターの管理運営に要する経費について補助を行うもの	10,615	○		

番号	所管局区 課室公所名	補助金の名称	事業の内容	交付額 (千円)	調査 A	調査 B	調査 C
10	市民経済局 地域振興課 (スポーツ市民局 地域振興課)	準コミュニティセン ター新築等補助	準コミュニティセンターの新築等に要す る経費について補助を行うもの	1,923			
11	市民経済局 地域安全推進課 (スポーツ市民局 地域安全推進課)	安心・安全・快適ま ちづくり活動補助	区安心・安全で快適なまちづくり協議会、 学区連絡協議会、その他の地域団体が行 う安心・安全・快適まちづくり活動に対 して補助を行うもの	161,700			○
12	市民経済局 地域安全推進課 (スポーツ市民局 地域安全推進課)	防犯灯補助	防犯灯の適正な維持管理を促進し、地域 の安全を確保することを目的として、防 犯灯を維持管理する団体に対し、防犯灯 の電気料金の補助を行うもの	46,503			
13	市民経済局 地域安全推進課 (スポーツ市民局 地域安全推進課)	名古屋市防犯協会連 合会補助	安心・安全なまちづくりに寄与する名古 屋市防犯協会連合会の事業に対して補助 を行うもの	1,220	○		
14	市民経済局 地域安全推進課 (スポーツ市民局 地域安全推進課)	街頭犯罪抑止環境整 備事業補助(防犯灯 LED化)	地域団体が行う地域における犯罪抑止に 有効なハード整備に対して補助を行うも の	15,605			
15	市民経済局 地域安全推進課 (スポーツ市民局 地域安全推進課)	街頭犯罪抑止環境整 備事業補助(防犯カ メラ設置)	同上	43,773			
16	市民経済局 地域安全推進課 (スポーツ市民局 地域安全推進課)	名古屋市交通・生活 安全市民会議補助	名古屋市交通・生活安全市民会議が行 う交通安全及び生活安全を推進するた めの事業に必要な経費に対して補助を 行うもの	105			
17	市民経済局 地域安全推進課 (スポーツ市民局 地域安全推進課)	自転車乗車用ヘルメ ット購入補助	高齢者及び小学生の自転車乗車用ヘル メット着用促進のため購入費用を補助 するもの	3,878			
18	市民経済局 地域安全推進課 (スポーツ市民局 人権施策推進室)	被害者サポートセン ターあいち活動補助	公益社団法人被害者サポートセンターあ いちが行う犯罪被害者等の支援活動に 要する経費に対して補助を行うもの	261	○		○
19	市民経済局 地域安全推進課 (スポーツ市民局 地域安全推進課)	地域防犯ステーション 設置補助	地域の防犯活動の拠点となる施設の設 置に要する経費に対して補助を行うもの	0		○	
20	市民経済局 人権施策推進室 (スポーツ市民局 人権施策推進室)	名古屋人権擁護委員 協議会補助	名古屋人権擁護委員協議会の行う人権 啓発事業等に対して補助を行うもの	250	○		○
21	市民経済局 人権施策推進室 (スポーツ市民局 人権施策推進室)	人権・同和施策推進 事業費補助	民間団体が行う、相談事業及び人権・ 同和問題に関して市民の理解を深める ための啓発等の事業に要する経費につ いて補助するもの	1,448	○		
22	市民経済局 産業労働課 (経済局労働企画 室)	伝統産業若手技術者 育成事業費補助	市内伝統産業を営む企業が若手技術者 を育成する事業の指導料を補助するも の	1,980			

番号	所管局区 課室公所名	補助金の名称	事業の内容	交付額 (千円)	調査 A	調査 B	調査 C
23	市民経済局 産業労働課 (経済局労働企画 室)	伝統産業新商品開発 事業費補助	市内伝統産業団体が新商品開発事業に要 する経費に対して補助するもの	400			
24	市民経済局 産業労働課 (経済局労働企画 室)	名古屋伝統産業協会 事業補助	名古屋伝統産業協会が行う展示会等事業 や研修事業等に対して補助を行うもの	2,945	○		
25	市民経済局 産業労働課 (経済局労働企画 室)	伝統産業製品PR事 業補助	伝統産業製品のPRを目的とするイベン ト開催やPR冊子等作成、児童・生徒向 け体験教室等の事業に対して補助を行う もの	610			
26	市民経済局 産業労働課 (経済局労働企画 室)	名古屋市皮革産業組 合等共同事業費補助	名古屋市皮革産業組合等が行う見本市展 示会事業や後継者育成事業等に対して補 助を行うもの	587	○		
27	市民経済局 産業労働課 (経済局労働企画 室)	靴試作費補助	靴製造業者の靴試作事業に対して補助を 行うもの	800	○		
28	市民経済局 産業労働課 (経済局労働企画 室)	勤労福祉事業補助 (団体事業)	勤労福祉事業団体が行う福祉事業等に対 して補助を行うもの	1,331	○		
29	市民経済局 産業労働課 (経済局労働企画 室)	勤労福祉事業補助 (教育・文化事業)	勤労福祉事業団体が行う教育や文化、ス ポーツ等事業などに要する経費に対して 補助を行うもの	744	○		○
30	市民経済局 産業労働課 (経済局労働企画 室)	勤労福祉事業補助 (安全衛生事業)	勤労福祉事業団体が実施する労働災害防 止活動・労働安全衛生活動などに要する 経費に対して補助を行うもの	275	○		○
31	市民経済局 産業労働課 (経済局産業立地 交流室)	産業振興事業補助 (外資系企業誘致推 進事業)	外資系企業の名古屋進出を促進する事業 に対して補助を行うもの	4,753	○		
32	市民経済局 産業労働課 (経済局産業立地 交流室)	産業立地促進補助	市内において事業所を開設する企業に対 して、開設に要する経費の補助を行うも の	77,828			
33	市民経済局 産業労働課 (経済局産業立地 交流室)	市内企業再投資促進 補助	市内に長年立地する企業等が行う工場等 の新增設等の再投資に要する経費に対 して補助を行うもの	67,359			
34	市民経済局 産業労働課 (経済局中小企業 振興課)	小規模企業経営力強 化支援事業補助	小規模企業者の設備投資など経営力強化 の取組みを支援する事業に対して補助を 行うもの	16,015			
35	市民経済局 産業労働課 (経済局中小企業 振興課)	小規模企業経営力強 化設備投資補助	小規模企業者に対し、市内の事業所に新 たに取得する機械設備等に要する経費を 補助するもの	73,741			

番号	所管局区 課室公所名	補助金の名称	事業の内容	交付額 (千円)	調査 A	調査 B	調査 C
36	市民経済局 地域商業課 (経済局地域商業課)	商店街魅力向上事業 補助	商店街団体が行う商店街を取りまく地域の魅力向上と地域コミュニティの活性化に寄与する事業に対し補助を行うもの	69,488			
37	市民経済局 地域商業課 (経済局地域商業課)	商店街共同施設維持 管理費補助(道路占 用料)	商店街団体が維持管理しているアーチ、アーケード等にかかる道路占用料の補助を行うもの	13,330			
38	市民経済局 地域商業課 (経済局地域商業課)	商店街共同施設維持 管理費補助(電灯料)	商店街団体が維持管理している街路灯の電灯料の補助を行うもの	35,490			
39	市民経済局 地域商業課 (経済局地域商業課)	商店街共同施設維持 管理費補助(補修・ 撤去)	商店街団体が維持管理している街路灯の補修・撤去に要する経費の補助を行うもの	1,477			
40	市民経済局 地域商業課 (経済局地域商業課)	な・ご・や商業フェ スタ補助	中小小売業者と大型店が実施する広域的な商業振興イベントに対し補助を行うもの	20,000	○		
41	市民経済局 地域商業課 (経済局地域商業課)	地域経済活性化促進 事業費補助	商業団体等で構成される実行委員会が実施するプレミアム付商品券の発行事業に対して補助を行うもの	56,089			
42	市民経済局 地域商業課 (経済局地域商業課)	商店街活性化推進指 導員設置費補助	商店街の指導的団体が商店街活性化推進指導員を設置する事業に対して補助を行うもの	24,093	○		
43	市民経済局 地域商業課 (経済局地域商業課)	名古屋市商店街振興 組合連合会事業費補 助	名古屋市商店街振興組合連合会が行う商店街の活性化推進のための事業に対して補助を行うもの	2,187	○		
44	市民経済局 地域商業課 (経済局地域商業課)	地域密着型小売市場 事業費補助	市内に主たる事業所を有し、地域の消費生活を支える小売市場の団体又は事業者が行う、地域密着型小売市場推進事業に対して補助を行うもの	910	○		
45	市民経済局 地域商業課 (経済局地域商業課)	名古屋市公設市場協 会補助	名古屋市公設市場協会の会議開催事業等に対して補助を行うもの	260	○		
46	市民経済局 次世代産業振興課 (経済局次世代産 業振興課)	産業振興事業補助 (先端技術研究開発 推進事業)	なごやサイエンスパーク「研究開発センター」の運営等に要する経費に対して補助を行うもの	55,895	○		
47	市民経済局 次世代産業振興課 (経済局次世代産 業振興課)	産業振興事業補助 (サイエンスパーク 連携・地域普及事 業)	なごやサイエンスパーク「サイエンス交流プラザ」の運営等に要する経費に対して補助を行うもの	23,240	○		
48	市民経済局 次世代産業振興課 (経済局次世代産 業振興課)	産業振興事業補助 (新産業育成事業)	新産業育成及び支援に係る事業に対して補助を行うもの	94,699	○		

番号	所管局区 課室公所名	補助金の名称	事業の内容	交付額 (千円)	調査 A	調査 B	調査 C
49	市民経済局 次世代産業振興課 (経済局次世代産業振興課)	産業振興事業補助 (ものづくり人材技術・技能スキルアップ支援事業)	ものづくり人材の育成のために実施する研修や実習の開催に対して補助を行うもの	14,079			
50	市民経済局 次世代産業振興課 (経済局次世代産業振興課)	産業振興事業補助 (医療介護機器・ロボット開発普及促進事業)	医療介護に関する機器・ロボットの開発及び普及を促進するため、研究会の開催に対して補助を行うもの	14,084			
51	市民経済局 次世代産業振興課 (経済局次世代産業振興課)	産業振興事業補助 (ファッション産業の振興)	ファッション産業の振興にかかる事業に対して補助を行うもの	7,973	○		
52	市民経済局 次世代産業振興課 (経済局産業企画課)	産業振興事業補助 (デザインホールの運営)	デザインホールの運営にかかる事業に対して補助を行うもの	153,856	○		
53	市民経済局 次世代産業振興課 (経済局次世代産業振興課)	都市型産業研究施設開設補助(デザインラボ)	デザインラボ入居企業に対してテナント賃借料を補助するもの	1,691			
54	市民経済局 次世代産業振興課 (経済局次世代産業振興課)	テクノヒル名古屋研究開発施設等立地補助	テクノヒル名古屋における研究開発施設等の立地に要する経費について補助を行うもの	0		○	
55	市民経済局 次世代産業振興課 (経済局次世代産業振興課)	都市型産業研究施設開設補助(クリエイション・コア名古屋等)	クリエイション・コア名古屋、サイエンス交流プラザインキュベーター、名古屋医工連携インキュベーターの入居企業等に対してテナント賃借料を補助するもの	6,007			
56	市民経済局 次世代産業振興課 (経済局次世代産業振興課)	航空宇宙産業設備投資促進補助	航空宇宙産業に取り組む中小企業が行う市内に所在する事業所に機械設備等の設置等に要する経費を補助するもの	15,667			
57	市民経済局 中小企業振興センター (経済局中小企業振興課)	産業振興事業補助 (都市型工業団地運営事業)	都市型工業団地の運営に要する経費に対して補助を行うもの	9,486	○		
58	市民経済局 中小企業振興センター (経済局中小企業振興課)	産業振興事業補助 (創業等支援事業)	中小企業支援法に基づく新事業創出支援事業に対して補助を行うもの	122,928	○		
59	市民経済局 中小企業振興センター (経済局中小企業振興課)	産業振興事業補助 (中小企業事業継続計画策定支援事業)	中小企業を対象として、大規模災害発生時における事業継続計画策定のための専門家派遣に要する経費を補助するもの	133			
60	市民経済局 中小企業振興センター (経済局中小企業振興課)	中小企業団体活性化推進指導員設置費補助	中小企業団体の指導的団体に対して、中小企業団体の事業活性化と育成に寄与する指導員設置に要する経費を補助するもの	16,529			

番号	所管局区 課室公所名	補助金の名称	事業の内容	交付額 (千円)	調査 A	調査 B	調査 C
61	市民経済局 中小企業振興センター (経済局中小企業 振興課)	スタートアップ企業 支援事業補助	中小企業者等に対し、創業時等に要する 経費を補助するもの	16,413			
62	市民経済局 中小企業振興センター (経済局中小企業 振興課)	中小企業人権施策推 進事業費補助	中小企業に対し、人権問題等の相談事業、 人権問題に関する理解を深めるための啓 発等を行う団体に対して補助を行うもの	5,522	○		
63	市民経済局 中小企業振興センター (経済局中小企業 振興課)	中小企業経営活性化 推進指導員設置費補 助	名古屋中小企業振興会に対して、中小企 業の経営活性化を推進するための指導員 設置に要する経費を補助するもの	3,909	○		
64	市民経済局 中小企業振興センター (経済局中小企業 振興課)	名古屋中小企業振興 会事業補助	名古屋中小企業振興会が行う中小企業の 経営の活性化を推進するための事業に要 する経費について補助するもの	711	○		
65	市民経済局 中小企業振興センター (経済局中小企業 振興課)	名古屋市中企業共 済会事業補助	公益財団法人名古屋市中企業共済会が 行う市内中小企業者に対する退職金共済 事業及び福利厚生事業に要する経費につ いて補助するもの	74,861	○		
66	市民経済局 中小企業振興セン ター (経済局中小企業 振興課)	商工業団体共同施設 設置費助成	商工業団体が行う共同施設を設置する事 業に対して助成を行うもの	378			
67	市民経済局 中小企業振興セン ター (経済局中小企業 振興課)	商工業団体共同振興 事業助成 (内部人材 育成事業 (教育・研 修事業))	商工業団体が行う教育・研修の事業に対 して助成を行うもの	652			
68	市民経済局 中小企業振興セン ター (経済局中小企業 振興課)	商工業団体共同振興 事業助成 (内部人材 育成事業 (職業訓練 事業))	商工業団体が行う職業訓練事業に対して 助成を行うもの	1,737			
69	市民経済局 中小企業振興セン ター (経済局中小企業 振興課)	商工業団体共同振興 事業助成 (見本市・ 展示会事業)	商工業団体が品質の改善及び向上等のた めに行う見本市・展示会に対して助成を 行うもの	4,910			
70	市民経済局 中小企業振興セン ター (経済局中小企業 振興課)	商工業団体共同振興 事業助成 (人材確保 PR事業)	名古屋商工協同組合協会が行う人材確保 PR事業に対して助成を行うもの	500	○		

番号	所管局区 課室公所名	補助金の名称	事業の内容	交付額 (千円)	調査 A	調査 B	調査 C
71	市民経済局 中小企業振興センター (経済局中小企業 振興課)	小規模事業者経営改 善普及事業費等補助	商工会又は商工会議所が行う小規模事業 者の経営の改善発達を支援する事業に対 して補助を行うもの	15,326	○		
72	市民経済局 中小企業振興セン ター (経済局中小企業 振興課)	中小企業団体指導団 体事業補助	名古屋商工協同組合協会が行う中小企業 団体への指導事業に対して補助を行うも の	1,490	○		
73	市民経済局 中小企業振興セン ター (経済局中小企業 振興課)	都市型産業研究施設 開設補助 (nabi金山、 nabi白金)	nabi金山、nabi白金の入居企業に対し、 テナント賃借料を補助するもの	12,999			
74	市民経済局 中央卸売市場本場 管理課 (経済局中央卸売 市場本場管理課)	名古屋市中央卸売市 場本場交通整理事業 等補助	一般社団法人名古屋市中央卸売市場協会 が行う交通整理事業、警防対策事業、労 務対策事業に要する経費に対して補助を 行うもの	2,637	○		
75	市民経済局 中央卸売市場本場 業務課 (経済局中央卸売 市場本場業務課)	市場活性化事業補助	一般社団法人名古屋市中央卸売市場協会 が行う市場活性化事業に対して補助を行 うもの	3,000			
76	市民経済局 中央卸売市場北部 市場管理課 (経済局中央卸売 市場北部市場管理 課)	名古屋市中央卸売市 場北部市場交通整理 事業等補助	名古屋市中央卸売市場北部市場協会が行 う交通整理事業、防犯防火関係事業及び 環境対策事業に要する経費に対して補助 を行うもの	1,229	○		
77	市民経済局 中央卸売市場北部 市場業務課 (経済局中央卸売 市場北部市場業務 課)	市場活性化事業補助	名古屋市中央卸売市場北部市場協会が行 う市場活性化事業に対して補助を行うも の	3,000			
78	市民経済局 中央卸売市場南部 市場管理課 (経済局中央卸売 市場南部市場管理 課)	名古屋市中央卸売市 場南部市場卸売業者 特別集荷促進事業補 助	中央卸売市場南部市場の卸売業者に対し、 集荷を促進するため支出する経費を補助 するもの	286,683	○		
79	市民経済局 中央卸売市場南部 市場管理課 (経済局中央卸売 市場南部市場管理 課)	食肉安定集荷資金利 子補助	中央卸売市場南部市場の卸売業者に対し、 集荷・販売に必要な資金の借入利子を補 助するもの	33,255	○		

番号	所管局区 課室公所名	補助金の名称	事業の内容	交付額 (千円)	調査 A	調査 B	調査 C
80	市民経済局 中央卸売市場南部 市場管理課 (経済局中央卸売 市場南部市場管理 課)	と畜解体事業補助	公益財団法人名古屋食肉公社が行うと畜 解体事業に対して補助を行うもの	99,508	○		
81	市民経済局 中央卸売市場南部 市場管理課 (経済局中央卸売 市場南部市場管理 課)	食肉低温流通事業補 助	公益財団法人名古屋食肉公社が行う食肉 低温流通事業に対して補助を行うもの	118,590			
82	観光文化交流局 ナゴヤ魅力向上室 (観光推進課)	公益財団法人名古屋 観光コンベンション ビューロー事業補助 (都市魅力の向上・ 発信活動)	公益財団法人名古屋観光コンベンション ビューローが実施する、都市魅力の向上・ 発信活動事業に対して補助を行うもの	9,442			
83	観光文化交流局 観光推進室 (観光推進課)	公益財団法人名古屋 観光コンベンション ビューロー事業補助 (観光客の宣伝誘致 活動)	公益財団法人名古屋観光コンベンション ビューローが実施する、観光客の宣伝誘 致活動事業に対して補助を行うもの	181,362	○		
84	観光文化交流局 観光推進室 (観光推進課)	公益財団法人名古屋 観光コンベンション ビューロー事業補助 (歴史観光の推進)	公益財団法人名古屋観光コンベンション ビューローが実施する、観光客の歴史観 光の推進事業に対して補助を行うもの	9,971			
85	観光文化交流局 観光推進室 (観光推進課)	公益財団法人名古屋 観光コンベンション ビューロー事業補助 (なごや観光ルート バスの運行)	公益財団法人名古屋観光コンベンション ビューローが実施する、なごや観光ルー トバスの運行事業に対して補助を行うも の	1,813			
86	観光文化交流局 観光推進室 (観光推進課)	公益財団法人名古屋 観光コンベンション ビューロー事業補助 (インバウンド誘致 の強化)	公益財団法人名古屋観光コンベンション ビューローが実施する、インバウンド誘 致の強化事業に対して補助を行うもの	10,471			
87	観光文化交流局 観光推進室 (観光推進課)	公益財団法人名古屋 観光コンベンション ビューロー事業補助 (外国人観光客の誘 致宣伝活動)	公益財団法人名古屋観光コンベンション ビューローが実施する、外国人観光客の 誘致宣伝活動事業に対して補助を行うも の	31,276	○		
88	観光文化交流局 国際交流課	名古屋国際センター 補助	公益財団法人名古屋国際センターが実施 する国際留学生会館の運営に対して補助 を行うもの	15,233	○		
89	観光文化交流局 国際交流課	国際交流活動助成	国際交流に携わる組織的、継続的な市民 レベルの国際交流団体が実施する国際交 流事業に対して補助を行うもの	1,008			
90	観光文化交流局 MICE推進室	公益財団法人名古屋 観光コンベンション ビューロー事業補助 (MICE開催)	公益財団法人名古屋観光コンベンション ビューローが行う、市内で開催されるM I C Eに対する開催経費の一部を助成す る事業に対して補助するもの	9,326			

番号	所管局区 課室公所名	補助金の名称	事業の内容	交付額 (千円)	調査 A	調査 B	調査 C
91	観光文化交流局 MICE推進室	公益財団法人名古屋 観光コンベンション ビューロー事業補助 (大会・会議等コン ベンション誘致活 動)	公益財団法人名古屋観光コンベンション ビューローが行う、コンベンション誘致 活動に対して補助を行うもの	55,285	○		
92	観光文化交流局 MICE推進室	公益財団法人名古屋 観光コンベンション ビューロー事業補助 (国際会議場の運 営)	公益財団法人名古屋観光コンベンション ビューローが加盟する各種団体に対する 負担金について補助を行うもの	810			
93	観光文化交流局 文化振興室	公益財団法人名古屋 市文化振興事業団補 助	公益財団法人名古屋市文化振興事業団に 対して、市民文化の振興事業に要する事 業費、補助事業に従事する者の人件費及 び事務経費を補助するもの	212,390	○		
94	観光文化交流局 文化振興室	公益財団法人名古屋 市文化振興事業団補 助(市民芸術祭)	公益財団法人名古屋市文化振興事業団が 開催する市民芸術祭に対して補助を行う もの	7,690			
95	観光文化交流局 文化振興室	公益財団法人名古屋 フィルハーモニー交 響楽団補助	公益財団法人名古屋フィルハーモニー交 響楽団の事業費に対して補助を行うもの	271,682	○		
96	観光文化交流局 文化振興室	芸術文化団体活動助 成補助	芸術文化団体の日常活動の成果を発表す る公開事業に対して補助を行うもの	2,024			
97	観光文化交流局 文化振興室	文化関係自費出版助 成補助	文芸創造団体、文化研究団体が発行する 同人誌を含む出版物の印刷経費に対 して補助を行うもの	1,185			
98	観光文化交流局 歴史まちづくり推 進室	町並み保存事業補助	町並み保存地区内における修理修景等の 経費に対して補助を行うもの	18,165			
99	観光文化交流局 歴史まちづくり推 進室	伝統的建造物群保存 地区保存事業補助	重要伝統的建造物群保存地区内における 修理修景等の経費に対して補助を行うも の	12,267			
100	観光文化交流局 歴史まちづくり推 進室	景観重要建造物等保 存助成	歴史的建造物の保存活用のための改修工 事費について補助を行うもの	8,312			
101	観光文化交流局 歴史まちづくり推 進室	歴史的建造物の保存 及び活用推進事業補 助	歴史的建造物の保存及び活用推進事業を 行う景観整備機構に対して事業費の補助 を行うもの	4,927			
102	観光文化交流局 歴史まちづくり推 進室	認定地域建造物資産 保存活用助成	認定地域建造物資産における改修工事費 の助成を行うもの	0			
103	環境局 環境企画課 (低炭素都市推進 課)	住宅用太陽光発電・ 太陽熱利用設備設置 費補助	住宅用太陽光発電・太陽熱利用設備を設 置した者に対して設置費を補助するもの	65,531			
104	環境局 環境企画課 (低炭素都市推進 課)	家庭用燃料電池シス テム設置費補助	家庭用燃料電池システムを設置した者に 対して設置費を補助するもの	14,790			
105	環境局 大気環境対策課	環境保全・省エネル ギー設備資金利子補 助	中小企業者に対して、環境保全・省エネ ルギー設備資金融資に基づく借入金に係 る利子補助を行うもの	3,026			

番号	所管局区 課室公所名	補助金の名称	事業の内容	交付額 (千円)	調査 A	調査 B	調査 C
106	環境局 大気環境対策課	最新規制適合自動車 代替促進事業補助	貨物自動車等及び乗合自動車について最新規制適合自動車への代替を行った事業者に対して補助金を交付するもの	2,150		○	
107	環境局 大気環境対策課	航空機騒音対策事業 に係る空調機器機能 回復・再更新・再々 更新工事補助	航空機騒音対策（民防）工事で設置された空調機器の取替工事への補助を行うもの	0		○	
108	環境局 大気環境対策課	生活保護等世帯空気 調和機器稼働費補助	民防工事済住宅のうち生活保護世帯の空調機器の使用に係る電気料を補助するもの	0		○	
109	環境局 公害保健課	名古屋市医師会環境 保全事業補助	一般社団法人名古屋市医師会が行う公害健康被害者の救済に関して実施した広報、研修、指導、及び調査研究等に対して補助を行うもの	591	○		○
110	環境局 公害保健課	名古屋市薬剤師会環 境保全事業補助	一般社団法人名古屋市薬剤師会が行う環境の保全、環境保健にわたる知識の幅広い普及啓発に関する事業に対して補助を行うもの	168	○		○
111	環境局 減量推進室	地域フリーマーケット 開催助成	地域の団体等が主体的に行うフリーマーケットの開催に要する経費に対して補助を行うもの	20		○	
112	環境局 減量推進室	学区協議会方式集団 資源回収補助	集団資源回収の活性化を図るため古紙回収業者に対して経費を補助するもの	0	○		
113	環境局 資源化推進室	生ごみ資源化活動助 成	生ごみの減量及び資源化に取り組む団体に対し活動費を補助するもの	148		○	
114	環境局 作業課	学区保健環境委員会 活動助成	学区保健環境委員会が行う保健所業務、環境事業所業務その他の公衆衛生事業への援助及び協力、公衆衛生思想の普及徹底等の活動に要する経費の補助を行うもの	44,713	○		
115	健康福祉局 高齢福祉課	公益財団法人愛知県 シルバーサービス振 興会補助	公益財団法人愛知県シルバーサービス振興会が実施する、シルバーサービスに関する情報の提供及び収集、講演会、イベントの開催等の事業に対して補助を行うもの	500	○		
116	健康福祉局 高齢福祉課	名古屋市老人クラブ 連合会運営等補助 (名古屋市老人クラ ブ連合会運営)	公益社団法人名古屋市老人クラブ連合会の運営に対して補助を行うもの	6,393	○		
117	健康福祉局 高齢福祉課	名古屋市老人クラブ 連合会運営等補助 (老人クラブ活動推 進員設置事業)	公益社団法人名古屋市老人クラブ連合会が実施する、老人クラブ活動推進員の設置事業に対して補助を行うもの	7,938	○		
118	健康福祉局 高齢福祉課	名古屋市老人クラブ 連合会運営等補助 (各区老人クラブ活 動推進員設置事業)	公益社団法人名古屋市老人クラブ連合会が実施する、区老人クラブ活動推進員の設置事業に対して補助を行うもの	58,352	○		
119	健康福祉局 高齢福祉課	名古屋市老人クラブ 連合会運営等補助 (老人クラブ結成補 助事業)	公益社団法人名古屋市老人クラブ連合会が実施する、老人クラブ結成補助事業に対して補助を行うもの	80	○		

番号	所管局区 課室公所名	補助金の名称	事業の内容	交付額 (千円)	調査 A	調査 B	調査 C
120	健康福祉局 高齢福祉課	名古屋市老人クラブ 連合会運営等補助 (市老人クラブ友愛 活動事業)	公益社団法人名古屋市老人クラブ連合会 が実施する、老人クラブ友愛活動事業に 対して補助を行うもの	10,644	○		
121	健康福祉局 高齢福祉課	名古屋市老人クラブ 連合会運営等補助 (老人クラブ健康づ くり事業)	公益社団法人名古屋市老人クラブ連合会 が実施する、老人クラブ健康づくり事業 に対して補助を行うもの	6,175	○		
122	健康福祉局 高齢福祉課	名古屋市老人クラブ 連合会運営等補助 (各区老人クラブ活 動振興事業)	公益社団法人名古屋市老人クラブ連合会 が実施する、区老人クラブ活動振興事業 に対して補助を行うもの	8,792	○		
123	健康福祉局 高齢福祉課	老人クラブ運営補助	単位老人クラブが実施する、社会奉仕活 動、生きがいを高める活動及び健康づく りを進める活動に対して補助を行うもの	55,387			○
124	健康福祉局 高齢福祉課	全国健康福祉祭名古屋 市運営委員会補助	全国健康福祉祭名古屋市運営委員会が実 施する、全国健康福祉祭への派遣選手の 選考、派遣等の事業に対して補助を行う もの	13,000	○		○
125	健康福祉局 高齢福祉課	全国健康福祉祭派遣 選手選考会補助	スポーツ競技団体等が全国健康福祉祭ス ポーツ交流大会及び文化交流大会に名古屋 市の選手として派遣するために開催す る選考会に対して補助を行うもの	1,230			
126	健康福祉局 高齢福祉課	高年者能力活用事業 補助	公益社団法人名古屋市シルバー人材セン ターが実施する、臨時的かつ短期的な就 業等を希望する高齢者に対する就業機会 の開拓及び提供、高齢者に対する就業に 必要な知識及び技能の付与を目的とした 講習、高齢者の就業に関する調査研究等 の事業に対して補助を行うもの	160,927	○		
127	健康福祉局 高齢福祉課	公衆浴場高齢者ふれ あい支援事業補助	公衆浴場経営者が実施するふれあい支援 事業（高齢者ふれあい入浴事業、健康相 談及び健康教室）に対して補助を行うもの	17,709	○		○
128	健康福祉局 地域ケア推進課	民生委員児童委員協 議会補助	各学区の民生委員児童委員協議会に対し て、定例会の開催、研修会の実施、民生 委員・児童委員大会への参加、地域福祉 活動、事務連絡等に要する費用の補助を 行うもの	44,723	○		○
129	健康福祉局 地域ケア推進課	名古屋市民生委員児 童委員連盟補助（一 般負担金）	名古屋市民生委員児童委員連盟が実施す る、民生委員・児童委員又は民生委員児 童委員協議会等の活動を支援若しくは統 括するために要する経費について補助を 行うもの	324	○		○
130	健康福祉局 地域ケア推進課	名古屋市民生委員児 童委員連盟補助（ひ とり暮らし老人援護 活動）	名古屋市民生委員児童委員連盟が実施す るひとり暮らし老人援護活動に要する経 費について補助を行うもの	162	○		○
131	健康福祉局 地域ケア推進課	名古屋市民生委員児 童委員連盟補助（社 会調査活動）	名古屋市民生委員児童委員連盟が実施す る社会調査活動に要する経費について補 助を行うもの	268	○		○

番号	所管局区 課室公所名	補助金の名称	事業の内容	交付額 (千円)	調査 A	調査 B	調査 C
132	健康福祉局 地域ケア推進課	名古屋市民生委員児童委員連盟補助（児童福祉推進活動）	名古屋市民生委員児童委員連盟が実施する児童福祉推進活動に要する経費について補助を行うもの	243	○		○
133	健康福祉局 地域ケア推進課	名古屋市民生委員児童委員連盟補助（研修活動）	名古屋市民生委員児童委員連盟が実施する研修活動に要する経費について補助を行うもの	972	○		○
134	健康福祉局 地域ケア推進課	名古屋市民生委員児童委員連盟補助（民生名古屋発行）	名古屋市民生委員児童委員連盟が実施する民生名古屋の発行に要する経費について補助を行うもの	891	○		○
135	健康福祉局 地域ケア推進課	名古屋市民生委員児童委員連盟補助（会議の開催）	名古屋市民生委員児童委員連盟が名古屋市中で開催する東海北陸ブロック県・指定都市民生委員児童委員関係事業会議の開催に要する経費について補助を行うもの	400			○
136	健康福祉局 地域ケア推進課	名古屋市社会福祉協議会地域福祉推進事業費等補助（一般補助）	社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会が実施する各種事業を総括するために要する経費について補助を行うもの	1,939	○		
137	健康福祉局 地域ケア推進課	名古屋市社会福祉協議会地域福祉推進事業費等補助（活動振興）	社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会が実施する活動振興事業に要する経費について補助を行うもの	6,077	○		
138	健康福祉局 地域ケア推進課	名古屋市社会福祉協議会地域福祉推進事業費等補助（職員研修）	社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会が実施する職員研修に要する経費について補助を行うもの	490	○		
139	健康福祉局 地域ケア推進課	名古屋市社会福祉協議会地域福祉推進事業費等補助（緊急小口償還指導）	社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会が実施する緊急小口償還指導事業に要する経費について補助を行うもの	270	○		
140	健康福祉局 地域ケア推進課	名古屋市社会福祉協議会地域福祉推進事業費等補助（民間施設経営者研修会）	社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会が実施する民間施設経営者研修会に要する経費について補助を行うもの	1,296	○		
141	健康福祉局 地域ケア推進課	名古屋市社会福祉協議会地域福祉推進事業費等補助（児童福祉事業）	社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会が実施する児童福祉事業に要する経費について補助を行うもの	84	○		
142	健康福祉局 地域ケア推進課	名古屋市社会福祉協議会地域福祉推進事業費等補助（地域福祉支援事業）	社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会が実施する地域福祉支援事業に要する経費について補助を行うもの	8,820	○		
143	健康福祉局 地域ケア推進課	名古屋市社会福祉協議会地域福祉推進事業費等補助（総合社会福祉会館事業）	社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会が実施する総合社会福祉会館事業に要する経費について補助を行うもの	2,643	○		
144	健康福祉局 地域ケア推進課	名古屋市社会福祉協議会地域福祉推進事業費等補助（地域福祉推進事業）	社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会が実施する地域福祉推進事業に要する経費について補助を行うもの	816,482	○		
145	健康福祉局 地域ケア推進課	名古屋市社会福祉協議会地域福祉推進事業費等補助（仮事務所設置補助）	各区社会福祉協議会に対し、仮事務所の設置補助を行うもの	2,333	○		

番号	所管局区 課室公所名	補助金の名称	事業の内容	交付額 (千円)	調査 A	調査 B	調査 C
146	健康福祉局 地域ケア推進課	名古屋市社会福祉協議会地域福祉推進事業費等補助(在宅サービスセンター管理費)	各区社会福祉協議会に対し、在宅サービスセンターの管理費の補助を行うもの	84,732	○		○
147	健康福祉局 地域ケア推進課	名古屋市在宅サービスセンター整備補助	各区社会福祉協議会に対し、在宅サービスセンターの整備償還補助を行うもの	72,804	○		
148	健康福祉局 地域ケア推進課	成年後見制度利用支援事業補助(後見等の業務にかかる報酬)(障害者福祉関係)	成年後見人、保佐人又は補助人が行う後見、保佐又は補助の業務及び成年後見監督人、保佐監督人又は補助監督人が行う業務に要する経費について、低所得者への補助を行うもの	20,687			
149	健康福祉局 地域ケア推進課	成年後見制度利用支援事業補助(後見等の業務にかかる報酬)(老人福祉関係)	同上	29,460			
150	健康福祉局 地域ケア推進課	市民後見人活動支援助成(障害者福祉関係)	名古屋市成年後見あんしんセンター運営事業を受託する法人に対して、当該法人が生活保護受給者等の後見等業務を行う市民後見人に対して交通費として支弁する費用の補助を行うもの	0		○	
151	健康福祉局 地域ケア推進課	市民後見人活動支援助成(老人福祉関係)	同上	102			
152	健康福祉局 地域ケア推進課	障害者・高齢者権利擁護センター事業運営補助	社会福祉法人名古屋社会福祉協議会が運営する名古屋市障害者・高齢者権利擁護センターが実施する、障害者・認知症高齢者権利擁護事業に対して補助を行うもの	255,351	○		○
153	健康福祉局 地域ケア推進課	認知症介護指導者養成研修派遣旅費等補助	認知症介護研究・研修大府センターが実施する認知症介護指導者養成研修事業について、介護保険施設・事業所等に従事する介護職員の派遣にかかる旅費又は宿泊費を補助するもの	32		○	
154	健康福祉局 介護保険課	ふれあいセンター瀬古平成会館補助	社会福祉法人名古屋ライトハウスが設置運営するふれあいセンター瀬古平成会館の運営にかかる費用に対して補助を行うもの	1,847	○		○
155	健康福祉局 介護保険課	民間社会福祉施設産休・病休代替職員雇上補助(養護老人ホーム等)	民間社会福祉施設における職員の出産又は傷病による休業に係る産休代替職員又は病休代替職員の雇上経費に対して補助を行うもの	399			
156	健康福祉局 介護保険課	施設等開設準備経費補助	高齢者福祉施設の開設準備又は既存施設の増床の準備に要する経費について補助を行うもの	100,602			
157	健康福祉局 介護保険課	福祉人材育成支援助成事業助成(介護保険課所管分)	介護事業所等が実施する従業者の資格取得を支援する事業に対し、試験又は研修を受けるために必要な経費を補助するもの	33,379			
158	健康福祉局 介護保険課	医療対応型特別養護老人ホーム運営費補助	医療対応型特別養護老人ホームに対して人件費の補助を行うもの	10,500			

番号	所管局区 課室公所名	補助金の名称	事業の内容	交付額 (千円)	調査 A	調査 B	調査 C
159	健康福祉局 介護保険課	介護老人福祉施設整備費補助	入所定員30人以上の特別養護老人ホームの整備（創設・増築）に要する費用について補助を行うもの	1,198,800			
160	健康福祉局 介護保険課	特別養護老人ホーム多床室改修補助	既存の特別養護老人ホームにおける多床室のプライバシー保護のための改修に要する経費について補助を行うもの	86,800			
161	健康福祉局 介護保険課	認知症高齢者グループホーム等消防設備整備費補助	認知症高齢者グループホーム等に対し、消防設備の整備に要する経費の補助を行うもの	44,730		○	
162	健康福祉局 介護保険課	小規模多機能型居宅介護事業所等整備費補助	小規模多機能型居宅介護事業所又は看護小規模多機能型居宅介護事業所の整備に要する費用について、その運営法人に対して補助を行うもの	32,000			
163	健康福祉局 介護保険課	医療対応型特別養護老人ホーム研修設備備品等補助	医療対応型特別養護老人ホームの実施する喀痰吸引等研修に要する準備経費（備品購入費）について補助を行うもの	1,500			
164	健康福祉局 介護保険課	名古屋市介護保険住宅改修支援事業費補助	介護保険法に定められた住宅改修費の申請を行う場合等に必要となる、住宅改修が必要と認められる理由が記載された住宅改修理由書の作成費を事業者に支給するもの	170		○	
165	健康福祉局 介護保険課	認知症高齢者グループホーム居住費助成	低所得者を対象として、認知症対応型共同生活介護における家賃及び光熱水費の助成を行うもの	1,360			
166	健康福祉局 障害企画課	戦没者追悼式並びに遺族大会開催事業補助	名古屋市戦没者遺族連合会が実施する、戦没者追悼式並びに遺族大会開催事業に対して補助を行うもの	648	○		○
167	健康福祉局 障害企画課	援護団体運営助成	名古屋市戦没者遺族連合会の運営に必要な経費について補助を行うもの	1,135	○		
168	健康福祉局 障害企画課	身体障害者・援護団体運営助成	各区の戦没者遺族会連合会に対し、団体の運営に必要な経費の補助を行うもの	1,040	○		○
169	健康福祉局 障害企画課	身体障害者・援護団体運営助成	各区の戦没者遺族会連合会に対し、団体が実施する事業に必要な経費の補助を行うもの	2,937	○		○
170	健康福祉局 障害企画課	中国残留邦人等にかかる日本語教室運営費等補助	中国残留邦人等の日本語習得に寄与する日本語教室を運営するボランティア団体等に対し、運営費等の補助を行うもの	0		○	
171	健康福祉局 障害企画課	民間鉄道駅舎バリアフリー化設備設置補助	民間鉄道事業者等に対して、駅舎等のバリアフリー化にかかる経費の補助を行うもの	73,937			
172	健康福祉局 障害企画課 (健康増進課)	名古屋市精神障害者家族会連合会補助	精神保健の普及啓発及び精神障害者の社会復帰の促進と福祉施策の向上を目的とする特定非営利活動法人名古屋市精神障害者家族会連合会の団体運営に要する経費について補助を行うもの	300	○		○
173	健康福祉局 障害企画課	児童福祉事業団体運営補助（障害企画課所管分）	障害児の福祉増進及び障害児福祉施策の向上を目的とした団体運営に対して補助を行うもの	1,267	○		○
174	健康福祉局 障害企画課	ユニバーサルデザインタクシー導入補助	タクシー事業者等に対して、ユニバーサルデザインタクシーの導入にかかる経費の補助を行うもの	21,400			
175	健康福祉局 障害企画課	障害児郊外指導事業補助	障害者団体等が実施する障害児郊外指導事業に対して補助を行うもの	775	○		○

番号	所管局区 課室公所名	補助金の名称	事業の内容	交付額 (千円)	調査 A	調査 B	調査 C
176	健康福祉局 障害企画課	障害者住宅改造補助	障害者に対し、専門家による訪問相談及び住宅改造にかかる費用を補助するもの	129,909			
177	健康福祉局 障害企画課	身体障害者社会参加促進事業補助(福祉バス運行事業)	社会福祉法人名古屋身体障害者福祉連合会が実施する福祉バス運行事業に対して補助を行うもの	15,809	○		
178	健康福祉局 障害企画課	身体障害者自動車改造補助	身体障害者に対し、就労等に必要とする自動車の改造に要する経費の補助を行うもの	6,589			
179	健康福祉局 障害企画課	身体障害者自動車運転免許取得補助	身体障害者に対し、自動車運転免許の取得に要した経費の補助を行うもの	2,500			
180	健康福祉局 障害企画課	身体障害者社会参加促進事業補助(盲女性・盲青年等社会参加促進事業)	社会福祉法人名古屋身体障害者福祉連合会が実施する、盲女性及び盲青年等を対象とした社会参加促進事業に対して補助を行うもの	779	○		
181	健康福祉局 障害企画課	視覚障害者援護促進事業補助	特定非営利活動法人愛知視覚障害者援護促進協議会が実施する、視覚障害者援護促進事業に対して補助を行うもの	195	○		
182	健康福祉局 障害企画課	重度身体障害者リフトカー運行事業補助	社会福祉法人A J U自立の家が身体障害者等の移動支援のため実施するリフトカー運行事業に対して補助を行うもの	51,326	○		
183	健康福祉局 障害企画課	視覚障害者社会参加促進事業補助(点字図書給付事業)	社会福祉法人名古屋ライトハウスが実施する点字図書給付事業に対して補助を行うもの	260	○		
184	健康福祉局 障害企画課	ふれあい教室事業補助	社会福祉法人名古屋手をつなぐ育成会が、知的障害者を対象に地域生活に必要な社会参加と充実した余暇活動を援助することを目的に実施する、ふれあい教室事業に要する経費について補助を行うもの	4,469	○		
185	健康福祉局 障害企画課	重度障害者タクシー料金助成(身体障害者)	重度障害者に対する福祉措置としてタクシー料金の助成を行うもの	427,616			
186	健康福祉局 障害企画課	重度障害者タクシー料金助成(知的障害者)	同上	7,187			
187	健康福祉局 障害企画課	重度障害者タクシー料金助成(精神障害者)	同上	3,469			
188	健康福祉局 障害企画課	障害者自立支援配食サービス事業利用費助成(身体障害者)	障害者自立支援配食サービス事業の利用者負担の軽減を行うもの	7,833			
189	健康福祉局 障害企画課	障害者自立支援配食サービス事業利用費助成(知的障害者)	同上	3,224			
190	健康福祉局 障害企画課	障害者自立支援配食サービス事業利用費助成(精神障害者)	同上	8,628			
191	健康福祉局 障害企画課	点字図書館等運営費補助(盲人情報文化センター運営)	点字図書館を設置、運営する社会福祉法人に対して、施設の運営に必要な人件費・物件費及び運営費の補助を行うもの	61,510	○		
192	健康福祉局 障害企画課	点字図書館等運営費補助(盲人情報文化センター事業)	点字図書館を設置、運営する社会福祉法人が実施する視覚障害者の社会参加促進事業に要する経費の補助を行うもの	4,020	○		

番号	所管局区 課室公所名	補助金の名称	事業の内容	交付額 (千円)	調査 A	調査 B	調査 C
193	健康福祉局 障害企画課	点字図書館等運営費 補助（聴覚言語障害 者情報文化センター 運営）	聴覚障害者情報提供施設を設置、運営する社会福祉法人に対して、施設の運営に必要な人件費・物件費及び運営費の補助を行うもの	44,945	○		
194	健康福祉局 障害企画課	点字図書館等運営費 補助（聴覚言語障害 者情報文化センター 事業）	聴覚障害者情報提供施設を設置、運営する社会福祉法人が実施する身体障害者の社会参加促進事業に要する経費の補助を行うもの	6,322	○		
195	健康福祉局 障害企画課	身体障害者補助犬飼 育費補助	身体障害者補助犬の飼育費について補助を行うもの	867	○		○
196	健康福祉局 障害企画課	盲導犬総合訓練セン ター運営費補助	社会福祉法人中部盲導犬協会に対して、盲導犬総合訓練センターの運営に要する経費の補助を行うもの	1,404	○		○
197	健康福祉局 障害企画課	肢体障害者自立促進 事業補助	肢体障害者自立促進車いすセンターが実施する、肢体障害者自立促進事業に要する経費について補助を行うもの	3,648	○		○
198	健康福祉局 障害企画課	名古屋シティハンディ マラソン開催補助	名古屋市「障害者と市民のつどい」実行委員会が実施する名古屋シティハンディマラソンの開催に係る経費について補助を行うもの	4,295	○		
199	健康福祉局 障害企画課	身体障害者団体運営 補助	社会福祉法人名古屋市身体障害者福祉連合会が実施する、団体運営事業、本部会館運営事業、障害別団体運営事業に対して補助を行うもの	778	○		○
200	健康福祉局 障害企画課	身体障害者・援護団 体運営助成	各区の身体障害者福祉協会に対し、団体の運営に必要な経費の補助を行うもの	592	○		
201	健康福祉局 障害企画課	身体障害者社会参加 促進事業補助（地域 活動事業）	社会福祉法人名古屋市身体障害者福祉連合会が実施する地域活動事業に対して補助を行うもの	216	○		
202	健康福祉局 障害企画課	身体障害者社会参加 促進事業補助（福祉 大会開催事業）	社会福祉法人名古屋市身体障害者福祉連合会が実施する名古屋市身体障害者福祉大会開催事業に対して補助を行うもの	454	○		○
203	健康福祉局 障害企画課 （健康増進課）	インターネット相談 事業補助	社会福祉法人愛知いのちの電話協会が実施するインターネット相談事業に要する経費について補助を行うもの	300			○
204	健康福祉局 障害企画課	援護団体運営助成	名古屋市原爆被爆者の会に対し、団体の運営に必要な経費の補助を行うもの	330	○		
205	健康福祉局 障害企画課 （健康増進課）	精神障害者医療対策 推進費補助	一般社団法人愛知県精神科病院協会が行う精神障害者医療対策推進事業に対して補助を行うもの	7,603	○		
206	健康福祉局 障害企画課	障害者自立支援配食 サービス事業利用費 助成（難病患者）	障害者自立支援配食サービス事業の利用者負担の軽減を行うもの	94			
207	健康福祉局 障害企画課	身体障害者社会参加 促進事業補助（マイ クロバス運行事業）	社会福祉法人名古屋市身体障害者福祉連合会が実施するマイクロバス運行事業に対して補助を行うもの	7,883	○		○
208	健康福祉局 障害者支援課	愛知県セルフセンタ ー運営費補助	授産事業の振興および障害者の就労確保と拡大を図る事業を実施する一般社団法人愛知県セルフセンターに対し、運営費の補助を行うもの	360	○		

番号	所管局区 課室公所名	補助金の名称	事業の内容	交付額 (千円)	調査 A	調査 B	調査 C
209	健康福祉局 障害者支援課	名古屋市知的障害者 福祉施設連絡協議会 補助	知的障害者福祉施設等の発展を図り、知的障害児及び知的障害者の福祉の向上を図る事業を実施する名古屋市知的障害者福祉施設連絡協議会の運営に対し補助を行うもの	88	○		
210	健康福祉局 障害者支援課	強度行動障害者受入 補助	強度行動障害者の要件を満たす利用者を受け入れる生活介護事業所に対して、従業員の加配を行う等、補助対象利用者に対して適切な支援を実施するために必要な経費の補助を行うもの	40,240			
211	健康福祉局 障害者支援課	作業所型地域活動支 援事業補助	作業所型地域活動支援事業の登録事業者に対して、事業に要する経費の補助を行うもの	259,376			○
212	健康福祉局 障害者支援課	身体障害者福祉ホー ム運営費補助	身体障害者を対象とした福祉ホームを設置、運営する社会福祉法人に対して、福祉ホーム運営に係る費用の補助を行うもの	137,980	○		○
213	健康福祉局 障害者支援課	知的障害者福祉ホー ム運営費補助	知的障害者を対象とした福祉ホームを設置、運営する社会福祉法人に対して、福祉ホーム運営に係る費用の補助を行うもの	5,485	○		○
214	健康福祉局 障害者支援課	重症心身障害者受入 補助（入所施設）	重症心身障害者の施設入所支援を提供する事業者に対して、重症心身障害者を円滑に受け入れ、適切な支援を行うために必要な経費の補助を行うもの	101,800			
215	健康福祉局 障害者支援課	重症心身障害児（者） 短期入所事業補助	重症心身障害児（者）の短期入所を提供する事業者に対して、重症心身障害児（者）を円滑に受け入れ、適切な支援を行うために必要な経費の補助を行うもの	9,470			
216	健康福祉局 障害者支援課	重症心身障害者等受 入補助（通所事業所）	生活介護を提供する事業者又は地域活動支援事業を実施する事業者に対して、重症心身障害者を円滑に受け入れ、適切な支援を行うために必要な経費の補助を行うもの	519,377			
217	健康福祉局 障害者支援課	共同生活援助事業運 営費補助	共同生活援助事業を行う住居を設置、運営する法人に対して運営費の補助を行うもの	296,128			
218	健康福祉局 障害者支援課	共同生活援助事業設 置費補助	共同生活援助事業を行う住居を新規に設置し、かつ運営する法人に対して設置費の補助を行うもの	28,455		○	
219	健康福祉局 障害者支援課	障害者共同生活援助 事業	共同生活援助事業を実施する法人に対して、事業に要する経費の補助を行うもの	87,195			
220	健康福祉局 障害者支援課	共同生活援助事業改 修費補助	共同生活援助事業の事業所を運営する法人に対して、共同生活援助を行うための住居を新規に設置する際に、必要な改修費用を補助するもの	0		○	
221	健康福祉局 障害者支援課	障害者（施設入所者） 地域生活移行訓練事 業補助	障害者支援施設を運営する社会福祉法人に対して、障害者（施設入所者）地域生活移行訓練事業に要する経費の補助を行うもの	0		○	

番号	所管局区 課室公所名	補助金の名称	事業の内容	交付額 (千円)	調査 A	調査 B	調査 C
222	健康福祉局 障害者支援課	障害者福祉施設運営 費補助	独立行政法人福祉医療機構等から資金の貸付を受けて整備を行った障害者福祉施設に対して、その償還金の補助を行うもの	96,711			
223	健康福祉局 障害者支援課	障害児・者相談支援 事業補助	障害児相談支援事業を実施する事業所を運営する法人に対し、相談支援事業に要する経費の補助を行うもの	466,814			
224	健康福祉局 障害者支援課	障害者施設通所施設 付添交通費助成	障害児（者）施設に通所する障害児（者）の付添に対して、付添にかかる交通費を補助するもの	547		○	
225	健康福祉局 障害者支援課	障害者就労定着支援 事業補助	一般企業等に就職している障害者を対象に就労定着のための支援事業を行った事業所に対して、その事業に要する経費の補助を行うもの	23,238			
226	健康福祉局 障害者支援課	重症心身障害児小規 模通所援護事業補助	重症心身障害児等及びその保護者が中心となっていく重症心身障害児小規模通所援護事業に要する経費について補助を行うもの	9,543			○
227	健康福祉局 障害者支援課	福祉人材育成支援事 業助成（障害者支援 課所管分）	介護事業所等が実施する従業者の資格取得を支援する事業に対し、試験又は研修を受けるために必要な経費を補助するもの	7,049			
228	健康福祉局 障害者支援課	障害者雇用支援セン ター運営費補助	障害者雇用支援センターが実施する、障害者の就労支援、生活支援事業等に対して補助を行うもの	18,399	○		○
229	健康福祉局 障害者支援課	障害者就労支援セン ター運営費補助	障害者就労支援センターが実施する、障害者の就労支援、生活支援事業等に対して補助を行うもの	36,930			○
230	健康福祉局 障害者支援課	障害児（者）地域グ ループ訓練事業補助	障害児（者）の就労等の日中活動の場を設けることをめざす保護者等のグループが主体となっていく活動に対して補助を行うもの	48		○	
231	健康福祉局 障害者支援課	障害福祉サービス事 業所等施設整備費補 助	障害者グループホーム等に対し、消防設備整備に要する工事費等の補助を行うもの	44,294		○	
232	健康福祉局 保護課	要保護世帯向け不動 産担保型生活資金貸 付事業補助	社会福祉法人愛知県社会福祉協議会が実施する、要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付事業について補助を行うもの	13,710	○		
233	健康福祉局 保険年金課	名古屋市食品国民健 康保険組合保健事業 実施補助	名古屋市食品国民健康保険組合が実施する保健事業のうち特定健康診査等の実施に要する経費について補助を行うもの	3,000	○		○
234	健康福祉局 保険年金課	名古屋市国民健康保 険関係事業助成	一般社団法人名古屋市歯科医師会及び一般社団法人名古屋市薬剤師会が実施する、被保険者指導事業及び会員に対する指導研修事業に対して補助を行うもの	1,309	○		
235	健康福祉局 医療福祉課	歯科保健医療センタ ー障害者歯科診療事 業補助	一般社団法人名古屋市歯科医師会に対して、障害者歯科診療及び障害者の歯科疾患予防に資する事業に係る名古屋歯科保健医療センターの運営経費の補助を行うもの	129,488	○		

番号	所管局区 課室公所名	補助金の名称	事業の内容	交付額 (千円)	調査 A	調査 B	調査 C
236	健康福祉局 医療福祉課	福祉医療事業に関する医療関係団体補助 (医療福祉課所管分)	医療関係団体が市民等に対して実施する、本市福祉医療費助成制度についての周知及び広報等の事業に対して補助を行うもの	3,853	○		○
237	健康福祉局 保健医療課	公益財団法人愛知県アイバンク協会運営費補助	公益財団法人愛知県アイバンク協会が行う角膜移植促進事業・眼衛生事業及び、協会の管理運営に要する経費について補助を行うもの	440	○		
238	健康福祉局 保健医療課	公益社団法人愛知県看護協会運営費補助	看護職員の再教育及び復職支援を行う公益社団法人愛知県看護協会に対して補助を行うもの	1,255	○		○
239	健康福祉局 保健医療課 (健康増進課)	名古屋市歯科医師会歯と口の1日健康センター事業補助	一般社団法人名古屋市歯科医師会が実施する、歯と口の1日健康センター事業に対して補助を行うもの	100	○		
240	健康福祉局 保健医療課	名古屋市保健環境委員会補助	名古屋市保健環境委員会が行う保健環境委員への研修活動に要する費用について補助を行うもの	312	○		
241	健康福祉局 保健医療課	救急医療体制運営費補助	一般社団法人名古屋医師会に対して、休日や夜間における急病診療対策事業に要する運営経費の補助を行うもの	638,541	○		
242	健康福祉局 保健医療課	名古屋市休日等急病診療所整備費補助	一般社団法人名古屋市医師会が設置・運営する休日等急病診療所の整備事業費の補助を行うもの	82,416			
243	健康福祉局 保健医療課	名古屋歯科保健医療センター休日急病歯科診療事業補助	一般社団法人名古屋市歯科医師会が実施する休日急病歯科診療事業に対して補助を行うもの	12,199	○		
244	健康福祉局 保健医療課	救命救急センター運営費補助	救命救急センターの運営事業に対して補助を行うもの	36,800	○		
245	健康福祉局 保健医療課	公益財団法人愛知腎臓財団運営費補助	公益財団法人愛知腎臓財団が実施する腎臓移植推進事業に対して補助を行うもの	6,748	○		○
246	健康福祉局 保健医療課	一般社団法人名古屋市医師会看護学生充足対策事業補助	一般社団法人名古屋市医師会が実施する看護学生充足対策事業に対して補助を行うもの	486	○		
247	健康福祉局 保健医療課	看護師等養成施設実習体制補助	看護師等養成施設に対して、実習体制確保にかかる経費の補助を行うもの	581	○		
248	健康福祉局 保健医療課	看護師等養成施設運営費補助	看護師等養成施設に対して運営費の補助を行うもの	11,481	○		
249	健康福祉局 保健医療課	周産期母子医療センター運営費補助	総合周産期母子医療センター及び地域周産期母子医療センターの運営事業に対して補助を行うもの	15,000	○		
250	健康福祉局 保健医療課 (感染症対策室)	結核健康診断費補助	学校等の長が就学生に対して行った結核健康診断に要した費用の補助を行うもの	28,596			
251	健康福祉局 健康増進課 (保健医療課)	陽子線治療資金利子補給	陽子線治療に係る費用に充てるため金融機関から融資を受けた借入金の利子補給を行うもの	170		○	
252	健康福祉局 健康増進課	難病関係団体運営費補助	鶴友会の運営に係る経費について補助を行うもの	45	○		
253	健康福祉局 健康増進課	難病関係団体運営費補助	特定非営利活動法人愛知県難病団体連合会の運営に係る経費について補助を行うもの	405	○		

番号	所管局区 課室公所名	補助金の名称	事業の内容	交付額 (千円)	調査 A	調査 B	調査 C
254	健康福祉局 健康増進課	難病関係団体運営費 補助	公益社団法人愛知県医師会が行う難病相談事業に係る経費について補助を行うもの	7,415	○		○
255	健康福祉局 健康増進課	難病関係団体運営費 補助	愛知県特定疾患研究協議会の運営に係る経費について補助を行うもの	706	○		○
256	健康福祉局 環境薬務課	公衆浴場助成	経営困難等により転業又は廃業傾向にある浴場の確保を図るため、公衆浴場に対して補助を行うもの	35,623	○		
257	健康福祉局 環境薬務課	名古屋市薬剤師会く すりの相談啓発事業 補助	一般社団法人名古屋薬剤師会が市民に対して行う医薬品等に関する相談、講習会及び啓発事業並びにこれらの事業を円滑に推進するために必要な会議、会員に対する講習会及び研修会等に要する経費について補助を行うもの	519	○		
258	健康福祉局 環境薬務課	地域献血グループ結 成及び運営事務費補 助（運営事務費）	地域献血グループの献血事業に要する経費について補助を行うもの	392			
259	健康福祉局 環境薬務課	地域献血グループ結 成及び運営事務費補 助（献血組織結成）	地域献血グループの結成に要する経費について補助を行うもの	0		○	
260	健康福祉局 環境薬務課	蟹江町舟入斎苑運営 費助成	名古屋市域内に設置されている蟹江町舟入斎苑において名古屋市民が蟹江町民と同一の料金で斎苑の使用を許可されること等を考慮し、運営費の助成を行うもの	32	○		
261	健康福祉局 環境薬務課	骨髄バンクドナー等 助成	公益財団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、骨髄等の提供を行ったドナー及びドナーが勤務する事業所に対して助成を行うもの	2,100			
262	健康福祉局 環境薬務課	名古屋市薬剤師会災 害対策事業補助	一般社団法人名古屋薬剤師会が実施する、市立中学校に設置される救護所で使用されることを目的として医薬品の備蓄を行う薬局を、中学校区単位とするために必要な災害対策事業に対して補助を行うもの	2,633			
263	健康福祉局 環境薬務課	昆虫等駆除費及び消 毒費補助（スズメバ チ類駆除費）	生活保護世帯等に対し、スズメバチ類の駆除に要した費用の補助を行うもの	0		○	
264	健康福祉局 環境薬務課	昆虫等駆除費及び消 毒費補助（消毒費）	生活保護世帯等に対し、昆虫等の駆除を行う場合等に際して必要な建物消毒、物品消毒等に要した費用の補助を行うもの	0		○	
265	健康福祉局 環境薬務課	昆虫等駆除費及び消 毒費補助（昆虫等駆 除費）	生活保護世帯等に対し、昆虫等の駆除に要した費用の補助を行うもの	0		○	
266	健康福祉局 環境薬務課	南陽学区安心安全な まちづくりモデル的 事業補助	南陽学区連絡協議会の防犯カメラ設置事業に対して補助を行うもの	11,743			
267	健康福祉局 食品衛生課	食品関係業者自主 管理推進事業補助	公益社団法人名古屋食品衛生協会が実施する食品関係業者自主管理推進事業に対して補助を行うもの	4,306	○		○
268	健康福祉局 食品衛生課	愛知県食肉生活衛生 同業組合衛生事業補 助	愛知県食肉生活衛生同業組合が実施する、食肉衛生事業の向上に寄与する講習会や啓発等の事業に対して補助を行うもの	1,608	○		○

番号	所管局区 課室公所名	補助金の名称	事業の内容	交付額 (千円)	調査 A	調査 B	調査 C
269	健康福祉局 食品衛生課	動物愛護管理事業助成	公益社団法人名古屋市獣医師会が実施する、動物愛護管理事業の増幅に寄与する広報、啓発等の事業に対して補助を行うもの	3,600	○		
270	健康福祉局 食品衛生課	猫避妊去勢手術補助	猫の所有者に対して、猫の避妊、去勢手術に要する費用の補助を行うもの	6,486			
271	健康福祉局 食品衛生課	なごやかキャット手術補助	特定の飼主のいない猫に手術を行い、一代限りとした上で適切にエサやトイレの世話をを行う地域住民等に対して、手術に要する費用の補助を行うもの	25,260			
272	健康福祉局 食品衛生課	犬及び猫のマイクロチップ装着補助	犬又は猫の所有者に対してマイクロチップ装着に要する費用の補助を行うもの	249		○	
273	子ども青少年局 子育て支援課	地域子育て支援ネットワーク事業補助	子育て支援に関わる機関、団体及び個人が連携して子育て家庭を支援するために行う活動に要する経費について補助を行うもの	3,123			
274	子ども青少年局 子育て支援課	児童遊園地補助	児童遊園地の新設、廃止及び既設遊園地の遊具等の整備工事に要する費用について補助を行うもの	2,871		○	
275	子ども青少年局 子育て支援課	難病関係団体運営費補助	全国心臓病の子供を守る会愛知県支部の運営に係る経費について補助を行うもの	45	○		○
276	子ども青少年局 子育て支援課	難病関係団体運営費補助	愛知注射による筋短縮症の会の運営に係る経費について補助を行うもの	35	○		○
277	子ども青少年局 子育て支援課	福祉医療事業に関する医療関係団体補助(子育て支援課所管分)	医療関係団体が市民等に対して実施する、本市福祉医療費助成制度についての周知及び広報等の事業に対して補助を行うもの	242	○		
278	子ども青少年局 子ども福祉課	名古屋市障害児(者)民間療育相談事業補助	障害者団体等に対し、療育相談事業に要する経費の補助を行うもの	3,617	○		
279	子ども青少年局 子ども福祉課	心身障害児短期里親助成	障害児を短期間預り養育する里親に対して助成を行うもの	0		○	
280	子ども青少年局 子ども福祉課	いこいの家事業運営費補助	在宅の障害児とその保護者に早期療育や相互交流の場の提供等を行ういこいの家を運営する事業者に対して、施設運営に要する経費の補助を行うもの	9,111	○		○
281	子ども青少年局 子ども福祉課	名古屋市児童養護連絡協議会運営費補助	名古屋市児童養護連絡協議会に対して、運営費の補助を行うもの	62	○		
282	子ども青少年局 子ども福祉課	障害者施設通所付添交通費助成	障害児(者)施設に通所する障害児(者)の付添に対して、付添にかかる交通費を補助するもの	1,124			
283	子ども青少年局 子ども福祉課	児童福祉事業団体運営補助(子ども福祉課所管分)	障害児の福祉増進及び障害児福祉施策の向上を目的とした団体運営に対して補助を行うもの	32	○		○
284	子ども青少年局 子ども福祉課	地域子ども相談室運営費補助	地域子ども相談室を設置・運営する法人に対して、地域子ども相談室の運営費の補助を行うもの	10,146	○		○
285	子ども青少年局 子ども福祉課	民間社会福祉施設産休・病休代替職員雇上補助(児童養護施設等)	民間社会福祉施設における職員の産休又は傷病による休業に係る産休代替職員又は病休代替職員の雇上経費に対して補助を行うもの	480			

番号	所管局区 課室公所名	補助金の名称	事業の内容	交付額 (千円)	調査 A	調査 B	調査 C
286	子ども青少年局 子ども福祉課	民間社会福祉施設産 休・病休代替職員雇 上補助(福祉型障害 児入所施設等)	民間社会福祉施設における職員の出産又は傷病による休業に係る産休代替職員又は病休代替職員の雇上経費に対して補助を行うもの	2,673			
287	子ども青少年局 子ども福祉課	民間一時保護施設補 助	DV被害者の一時保護を図るための活動を行う民間団体の一時保護施設に対し、民間シェルターとして設置されている建物及び運営事務所の賃借料の補助を行うもの	980	○		
288	子ども青少年局 子ども福祉課	児童養護施設等退所 児童就労支援事業運 営費補助	児童養護施設等退所児童就労支援事業を市内児童入所施設に附置し、かつ運営する法人に対して、事業の運営に要する経費の補助を行うもの	8,623			○
289	子ども青少年局 子ども福祉課	軽度・中等度難聴児 補聴器購入助成	身体障害者手帳の交付の対象とならない軽度・中等度の難聴児に対し、補聴器の購入に当たり必要な費用を補助するもの	2,612			
290	子ども青少年局 子ども福祉課	発達障害者支援体制 普及事業補助	一般社団法人名古屋市医師会が実施する発達障害者支援体制普及事業に対して補助を行うもの	381			
291	子ども青少年局 子ども福祉課	民間児童養護施設の 整備補助	民間児童養護施設の整備に要する経費について補助を行うもの	310,696			
292	子ども青少年局 中央児童相談所	名古屋市四ツ葉の会 補助	名古屋市四ツ葉の会が実施する、職親精神の高揚のための研修、児童の生活ならびに職業指導、会員相互の親睦並びに児童の福利厚生、職親制度の研究並びに調査等の事業に対して補助を行うもの	124	○		
293	子ども青少年局 西部児童相談所	名古屋市親和会補助	名古屋市親和会が実施する、会員間の親睦と交流、児童の養育に関する研修、各地の里親会との交流、里親制度の普及活動等の事業に対して補助を行うもの	87	○		○
294	子ども青少年局 西部児童相談所	名古屋市親和会里親 賠償責任保険及びフ ァミリーホーム賠償 責任保険補助	名古屋市親和会が加入する、里親賠償責任保険及びファミリーホーム賠償責任保険の保険料について補助を行うもの	428			
295	子ども青少年局 西部児童相談所	非行・養護児童指導 援助団体補助	非行・養護児童の指導援助活動を目的とする団体である愛知BBS会に対して、友だち活動及び通信活動、児童青少年問題の認識と協力のための啓蒙・広報活動、関係法令及び関係施設の学習と研究等に要する経費の補助を行うもの	48	○		○
296	子ども青少年局 西部児童相談所	ひきこもり・不登校 児童指導援助団体補 助	ひきこもり・不登校児童の指導援助活動を目的とする団体である名古屋あそびっこクラブ「陽だまり」に対して、ひきこもり・不登校児童の指導援助活動としての野外活動等、あそびっこ相互の親睦を図るための事業、あそびっこ通信の発行等についての補助を行うもの	52	○		
297	子ども青少年局 保育企画室	民間社会福祉施設産 休・病休代替職員雇 上補助(民間保育所 等)	民間社会福祉施設における職員の出産又は傷病による休業に係る産休代替職員又は病休代替職員の雇上経費に対して補助を行うもの	67,360			

番号	所管局区 課室公所名	補助金の名称	事業の内容	交付額 (千円)	調査 A	調査 B	調査 C
298	子ども青少年局 保育企画室	賃貸方式による民間 保育所（本園）の設 置補助（既存園賃借 料等）	賃貸方式による民間保育所（本園）につ いて、保育所の賃借料及び共益費等の補 助を行うもの	448,273			
299	子ども青少年局 保育企画室	賃貸方式による民間 保育所（本園）の設 置補助	賃貸方式による民間保育所（本園）の設 置に要する建物改修費等について補助を 行うもの	747,292			
300	子ども青少年局 保育企画室	賃貸方式による民間 保育所（分園）の設 置補助（既存園賃借 料等）	賃貸方式による民間保育所（分園）につ いて、保育所の賃借料及び共益費等の補 助を行うもの	37,495			
301	子ども青少年局 保育企画室	賃貸方式による民間 保育所（分園）の設 置補助	賃貸方式による民間保育所（分園）の設 置に要する建物改修費等について補助を 行うもの	51,298			
302	子ども青少年局 保育企画室	小規模保育事業開設 準備経費補助	小規模保育事業の開設準備に係る経費に ついて補助を行うもの	331,540			
303	子ども青少年局 保育企画室	一時保育事業補助	一時保育事業実施保育所に対して、事業 にかかる人件費及び事業費の補助を行う もの	199,785			
304	子ども青少年局 保育企画室	一時保育事業補助 (小規模型)	小規模保育事業所で実施される一時保育 事業に対して、人件費及び事業費の補助 を行うもの	7,496			
305	子ども青少年局 保育企画室	一時預かり事業補助 (幼稚園型)	幼稚園等で実施される一時預かり事業に 対して、人件費及び事業費の補助を行う もの	57,448			
306	子ども青少年局 保育企画室	24時間緊急一時保育 事業補助	突発的な保護者の病気・就労等で緊急に 保育を必要とする需要に対応するために 実施する24時間緊急一時保育事業につ いて補助を行うもの	41,855			
307	子ども青少年局 保育企画室	地域子育て支援セン ター事業補助	地域子育て支援センターの指定を受けた 民間保育所等に対し、地域子育て支援セ ンター事業の実施に必要な経費の補助を 行うもの	142,800			
308	子ども青少年局 保育企画室	認定こども園等幼児 教育振興事業費補助	教育内容の充実及び安全管理等を目的と して認定子ども園等が実施する、設備及 び備品の購入並びに修繕、教材教具及び 園児の教材用として消費される消耗品類 並びに災害用備蓄物資の購入、教員研修、 預かり保育に必要な教育研究費等の事業 に対して補助を行うもの	12,423			
309	子ども青少年局 保育企画室	私立幼稚園における 預かり保育拡充モデ ル事業補助	私立幼稚園が、保育所等利用基準に準じ た保育を必要とする園児を対象に、教育 時間終了後の夕刻や夏休み等に、従来か ら実施している預かり保育を拡充して受 け入れた場合に、事業の実施に要する経 費を補助するもの	32,878			
310	子ども青少年局 保育企画室	名古屋民間保育園連 盟運営補助	民間保育所の運営改善、保育の調査研究 等に取り組む公益社団法人名古屋民間保 育園連盟の運営費について補助を行うも の	308	○		
311	子ども青少年局 保育企画室	民間保育所職員就職 あっせん事業補助	公益社団法人名古屋民間保育園連盟が実 施する民間保育所職員就職あっせん事業 に対して補助を行うもの	2,548	○		○

番号	所管局区 課室公所名	補助金の名称	事業の内容	交付額 (千円)	調査 A	調査 B	調査 C
312	子ども青少年局 保育企画室	保育園フェスタ事業 補助	公益社団法人名古屋民間保育園連盟が実施する保育園フェスタ事業に対して補助を行うもの	1,134	○		○
313	子ども青少年局 保育企画室	保育のひろば事業補助	公益社団法人名古屋民間保育園連盟が実施する保育のひろば事業に対して補助を行うもの	714	○		○
314	子ども青少年局 保育企画室	保育補助者雇上支援 事業補助	公益社団法人名古屋民間保育園連盟が本市の事業として実施する、保育補助者の雇い上げに必要な費用の貸付事業について、事業に要する経費の補助を行うもの	296,655			
315	子ども青少年局 保育企画室	保育所等保育士資格 取得支援事業補助	保育所等が雇用している幼稚園教諭免許状を有する者又はその他の保育従事者が、保育士資格を取得するために要した養成施設の受講料及び保育士資格取得に伴い代替として雇い上げた保育士、幼稚園教諭又は保育従事者に係る雇上費の補助を行うもの	29			
316	子ども青少年局 保育企画室	民間保育所の整備に 係る市有地既存建物 解体撤去工事費補助	民間保育所の整備に係る市有地の既存建物の解体及び撤去工事に要する経費について補助を行うもの	9,914			
317	子ども青少年局 保育企画室	民間保育所等整備費 補助	社会福祉法人等に対して、民間保育所等の整備に係る工事費等の補助を行うもの	1,425,584			
318	子ども青少年局 保育企画室	保育士確保支援事業 費補助（民間保育所 等業務効率化（ICT） 推進事業）	民間保育所等において、保育士の職場環境を整備・改善するため、業務効率化を推進するシステム等（ICT）を導入する経費について補助を行うもの	14,224			
319	子ども青少年局 保育企画室	民間保育所等におけ る事故防止推進事業 費補助	保育所等において、乳児の睡眠中の事故防止に活用できる備品等を購入するための費用を補助するもの	18,203			
320	子ども青少年局 子ども未来企画室	名古屋市子ども食堂 推進事業費補助	社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会が実施する子ども食堂推進事業に要する経費について補助を行うもの	1,500			○
321	子ども青少年局 青少年家庭課	障害者青年学級開設 補助	障害者青年とボランティアで構成する障害者青年学級を開設する市内の団体・サークルに対して活動費の補助を行うもの	2,586			○
322	子ども青少年局 青少年家庭課	名古屋市子ども会連 合会補助	名古屋市子ども会連合会における子ども会活動を健全に促進するための経費に対して補助を行うもの	380	○		
323	子ども青少年局 青少年家庭課	区子ども会育成者組 織運営助成	区子ども会育成者組織が実施する、スポーツ・文化・レクリエーション活動に係る事業、地域の祭典・季節行事に係る事業、社会奉仕活動に係る事業、指導者及びボランティアの育成・研修に係る事業、リーダー養成事業等に対して補助を行うもの	14,258	○		
324	子ども青少年局 青少年家庭課	学区子ども会育成者 組織運営助成	学区子ども会育成者組織が実施する、スポーツ・文化・レクリエーション活動に係る事業、地域の祭典・季節行事に係る事業、社会奉仕活動に係る事業、指導者及びボランティアの育成・研修に係る事業等に対して補助を行うもの	3,536	○		○

番号	所管局区 課室公所名	補助金の名称	事業の内容	交付額 (千円)	調査 A	調査 B	調査 C
325	子ども青少年局 青少年家庭課	地域子ども会運営助成	子ども会の適切な活動を促進するため子ども会の運営に対して補助を行うもの	42,002			○
326	子ども青少年局 青少年家庭課	名古屋市青少年育成 市民会議補助	名古屋市青少年育成市民会議が実施する、市の施策と呼応した事業や青少年をまもる運動街頭キャンペーン等の事業に対して補助を行うもの	815	○		○
327	子ども青少年局 青少年家庭課	名古屋市保護区保護 司会連絡協議会補助	名古屋市保護区保護司会連絡協議会に対して、更生保護事業を推進する目的の達成のために必要な経費の補助を行うもの	454	○		
328	子ども青少年局 青少年家庭課	少年育成関係団体補 助	少年育成関係団体が実施する、少年の社会参加活動に関する事業、少年相互の交流及び少年と他の世代との交流に関する事業、少年の自立支援に関する事業等に対して補助を行うもの	485	○		○
329	子ども青少年局 青少年家庭課	子ども会ボランティ アサークル活動補助	市内の児童館にボランティア登録し、活動の本拠を児童館におき、子ども会活動を促進することを目的とする子ども会ボランティアサークルに対して活動費の補助を行うもの	546			
330	子ども青少年局 放課後事業推進室	留守家庭児童育成会 運営助成	地域において留守家庭児童の健全育成事業を行う留守家庭児童育成会の運営に対して補助を行うもの	1,465,460			○
331	住宅都市局 都市計画課	名古屋都市センター 事業費補助	公益財団法人名古屋まちづくり公社が名古屋都市センター事業として行うまちづくりに関する調査研究、情報収集・提供、人材育成・交流及びまちづくりの活動に係る事業費に対して補助を行うもの	143,470			
332	住宅都市局 街路計画課	地下街防災推進事業 補助	地下街防災推進計画の策定、地下街における公共的空間の防災性向上に資する施設の整備、避難施設・防災施設の整備等を行った者に対して補助を行うもの	102,776			○
333	住宅都市局 建築指導課	特定通路かど地拡幅 整備支援事業助成	特定通路かど地を拡幅する場合の舗装整備費等について助成を行うもの	0		○	
334	住宅都市局 監察課 (建築安全推進 課)	既存建築物吹付けア スベスト対策事業補 助(分析調査)	建築物のアスベストの分析調査に要する経費について補助を行うもの	2,231		○	
335	住宅都市局 監察課 (建築安全推進 課)	既存建築物吹付けア スベスト対策事業補 助(除去等)	建築物のアスベスト除去等工事に要する経費について補助を行うもの	1,200		○	
336	住宅都市局 住宅企画課	高齢者向け優良賃貸 住宅供給促進事業費 補助(家賃減額補 助)	事業者が入居者の居住の安定を図るため高齢者向け優良賃貸住宅の家賃を減額する場合において、その減額に要する費用について補助を行うもの	188,883			
337	住宅都市局 住宅企画課	高齢者向け優良賃貸 住宅供給促進事業費 補助(建設費補助)	高齢者向け優良賃貸住宅の整備に要する費用に対して助成を行うもの	40,775			
338	住宅都市局 住宅管理課	市営住宅等集会所運 営助成	名古屋市営住宅及び名古屋市定住促進住宅の集会所に対して、集会所運営物品及び災害時救助用品の購入費を助成するもの	2,452		○	

番号	所管局区 課室公所名	補助金の名称	事業の内容	交付額 (千円)	調査 A	調査 B	調査 C
339	住宅都市局 住宅管理課	ふれあい喫茶運営助成	自治会の自主的な活動として市営住宅集会所等により実施される茶話会等について、開設や運営上必要な経費を助成するもの	0		○	
340	住宅都市局 まちづくり企画課	地域まちづくり活動助成	地域まちづくり活動団体に対して、地域まちづくりの推進に必要な活動に要する費用の助成を行うもの	1,800			
341	住宅都市局 まちづくり企画課	地域まちづくりコンサルタント活用助成	地域まちづくり活動団体に対して、まちづくり構想等の策定及びその実践のためにコンサルタントに委託する費用の助成を行うもの	1,000			
342	住宅都市局 耐震化支援室	民間木造住宅耐震改修工事補助	民間木造住宅の耐震改修工事に要する経費について補助を行うもの	103,957		○	
343	住宅都市局 耐震化支援室	耐震シェルター等設置補助	旧基準木造住宅への耐震シェルター等の設置工事に要する経費の補助を行うもの	3,885			
344	住宅都市局 耐震化支援室	民間非木造住宅耐震改修促進事業補助(診断)	民間非木造住宅の耐震診断に要する経費について補助を行うもの	26,203		○	
345	住宅都市局 耐震化支援室	民間非木造住宅耐震改修促進事業補助(設計・工事・工事監理)	民間非木造住宅の耐震改修等に要する経費について補助を行うもの	23,285		○	
346	住宅都市局 耐震化支援室	ブロック塀等撤去費補助	ブロック塀等の撤去に要する費用について補助を行うもの	3,592			
347	住宅都市局 耐震化支援室	多数の者が利用する建築物耐震診断補助	多数の者が利用する建築物の耐震診断に要する経費について補助を行うもの	5,986		○	
348	住宅都市局 耐震化支援室	要緊急安全確認大規模建築物耐震改修事業補助	要緊急安全確認大規模建築物の耐震改修に要する経費について補助を行うもの	39,883		○	
349	住宅都市局 耐震化支援室	要安全確認計画記載建築物(防災拠点建築物)耐震診断補助	要安全確認計画記載建築物(防災拠点建築物)の耐震診断に要する経費について補助を行うもの	0			
350	住宅都市局 耐震化支援室	要安全確認計画記載建築物(沿道建築物・防災拠点建築物)耐震改修助成	要安全確認計画記載建築物(沿道建築物・防災拠点建築物)の耐震改修に要する経費について補助を行うもの	134,145			
351	住宅都市局 耐震化支援室	地域ぐるみ耐震化促進支援事業補助	地域における地震対策の取組みに対して補助を行うもの	1,042			
352	住宅都市局 市街地整備課	老朽木造住宅除却助成	木造住宅密集地域における木造住宅の除却に要する費用に対して助成を行うもの	5,013		○	
353	住宅都市局 市街地整備課	生活こみち整備促進事業助成	木造住宅密集市街地において狭い道路と後退通路を合わせた土地を生活こみちとして整備するために要する費用について補助を行うもの	333		○	
354	住宅都市局 市街地整備課	土地区画整理事業助成(建築物等移転費)	土地区画整理組合に対して、都市計画決定された公共施設の整備に伴う建築物等の移転又は除却による損失補償費の補助を行うもの	269,298			
355	住宅都市局 市街地整備課	土地区画整理事業助成(公共下水道整備費)	土地区画整理組合に対して、公共下水道の根幹施設の整備に要する費用及び枝線管きよの整備に要する費用の補助を行うもの	83,670			

番号	所管局区 課室公所名	補助金の名称	事業の内容	交付額 (千円)	調査 A	調査 B	調査 C
356	住宅都市局 市街地整備課	茶屋新田土地区画整理事業助成（道路工事費）	名古屋市茶屋新田土地区画整理組合が施行する土地区画整理事業について、区画道路の舗装工事費に対する補助を行うもの	55,051			
357	住宅都市局 市街地整備課	茶屋新田土地区画整理事業助成（水路築造費）	名古屋市茶屋新田土地区画整理組合が施行する土地区画整理事業について、公共施設として新設する水路（雨水排水施設）の工事費に対する補助を行うもの	123,528			
358	住宅都市局 市街地整備課 （防災危機管理局 危機管理企画室）	感震ブレーカー設置助成	木造住宅密集地域について、地震時の出火防止対策として有効とされる感震ブレーカーの設置費用の助成を行うもの	1,947			
359	住宅都市局 市街地整備課	土地区画整理組合補助	土地区画整理組合に対して、道路築造工事や建物等移転に要する経費の補助を行うもの	530,948		○	
360	住宅都市局 市街地整備課	組合土地区画整理事業推進補助	公益財団法人名古屋まちづくり公社が行う特定土地区画整理組合への助言等業務に要する経費について補助を行うもの	34,065	○		
361	住宅都市局 都心まちづくり課	市街地再開発事業補助	市街地再開発事業の実施に要する調査設計計画費、土地整備費、共同施設整備費の補助を行うもの	180,240			
362	住宅都市局 都心まちづくり課	優良建築物等整備事業補助	優良建築物等整備事業の実施に要する調査設計計画費、土地整備費、共同施設整備費の補助を行うもの	1,128,316			
363	緑政土木局 道路利活用課	土地区画整理組合に対する道路台帳調製費補助	土地区画整理組合に対して道路台帳調整に要する経費を補助するもの	4,438			
364	緑政土木局 都市農業課	農林畜水産関係事業補助（単独県費土地改良事業）	国及び愛知県から補助を受けて行う土地改良事業の事業費に対して補助を行うもの	8,943			○
365	緑政土木局 都市農業課	農林畜水産関係事業補助（農道舗装）	農道の舗装費への補助を行うもの	1,030			
366	緑政土木局 都市農業課	農林畜水産関係事業補助（農道維持補修）	農道の維持補修費への補助を行うもの	1,427			
367	緑政土木局 都市農業課	農林畜水産関係事業補助（農業用排水機管理事業）	排水機維持管理費への補助を行うもの	5,512			○
368	緑政土木局 都市農業課	農林畜水産関係事業補助（農業用揚水機管理事業）	揚水機維持管理費（基本電力料金）への補助を行うもの	780			○
369	緑政土木局 都市農業課	農林畜水産関係事業補助（福田悪水土地改良区賦課金補助事業）	福田悪水土地改良区の市内組合員が地域排水対策として同改良区へ納付すべき賦課金について補助を行うもの	963	○		
370	緑政土木局 都市農業課	農業近代化資金利子補助	農業者または農業者の組織する団体に対し、融資機関が貸付けた農業近代化資金に係る利子補助を行うもの	38		○	
371	緑政土木局 都市農業課	農林畜水産関係事業補助（野菜生産価格安定対策事業）	国、県の実施する事業に係る加入者負担金への補助を行うもの	22			
372	緑政土木局 都市農業課	農林畜水産関係事業補助（野菜栽培保証事業）	事業に加入する農家への安値補填と農協への事務費の補助を行うもの	450		○	

番号	所管局区 課室公所名	補助金の名称	事業の内容	交付額 (千円)	調査 A	調査 B	調査 C
373	緑政土木局 都市農業課	農林畜水産関係事業 補助（ブランド農産 物育成事業）	農業協同組合等が行うブランド農産物育 成事業に要する経費への補助を行うもの	540			
374	緑政土木局 都市農業課	農林畜水産関係事業 補助（朝市青空市推 進事業）	朝市・青空市を開催する名古屋市都市農 業振興協議会の運営に要する経費への補 助を行うもの	200	○		
375	緑政土木局 都市農業課	多面的機能支払交付 金	農業・農村の有する多面的機能の維持・ 発揮を図るため、国の要綱・要領に基づ いて、農地維持活動や資源向上活動等に 要する経費に対して補助を行うもの	10,770			
376	緑政土木局 都市農業課	農林畜水産関係事業 補助（優良農地保全 利用対策事業）	優良農地を保全利用するために、農協や 営農集団が導入する農業用施設、高性能 農業用機械、施設園芸高度化用施設・機 器、共同防除用薬剤、共同出荷推進用資 材、共同直接販売促進用施設・資材、環 境保全型農業推進・資材、その他に対し 補助を行うもの	15,545			
377	緑政土木局 都市農業課	農林畜水産関係事業 補助（経営所得安定 対策推進事業）	名古屋市地域農業再生協議会が行う経営 所得安定対策等の推進事業に要する経費 に対して補助を行うもの	1,712			○
378	緑政土木局 都市農業課	農地集積推進事業補 助（経営転換協力 金）	農地中間管理事業を推進するため、農地 中間管理機構に農地の貸し付けを行った 者で一定の要件を満たす者への補助を行 うもの	80,738		○	
379	緑政土木局 都市農業課	農林畜水産関係事業 補助（農業次世代人 材投資事業）	就農前の研修及び就農直後の経営確立に 要する経費を補助するもの	0		○	
380	緑政土木局 農業センター （都市農業課）	農林畜水産関係事業 補助（ふれあい農園 等設置事業）	農園設置者が農園を設置及び運営するた めに要する経費について補助を行うもの	409	○		
381	緑政土木局 農業センター	農林畜水産関係事業 補助（畜鶏舎悪臭防 止対策事業）	畜産農家の組織する団体が行う畜鶏舎悪 臭防止対策事業に使用する消臭剤の購入 経費に対して補助を行うもの	309	○		
382	緑政土木局 農業センター （都市農業課）	農林畜水産関係事業 補助（農家開設型市 民農園開設促進事 業）	農家開設型市民農園の開設者が行う貸し 農園の整備に要する経費についての補助 を行うもの	0		○	
383	緑政土木局 農業センター	農林畜水産関係事業 補助（鶏ニューカッ スル病予防事業）	名古屋市畜産連合会に対し、ニューカッ スル病予防液を共同購入する経費につい て補助を行うもの	0	○		
384	緑政土木局 農業センター	農林畜水産関係事業 補助（鶏卵生産者経 営安定対策事業加入 促進事業）	鶏卵生産者経営安定対策事業に要する積 立金を納付する生産者に対し補助を行う もの	0		○	
385	緑政土木局 緑地維持課 （緑地利活用課）	学校花いっぱい運動 補助	名古屋都市美化連盟が実施する学校花い っぱい運動の事業（フラワー・ブラボー・ コンクール）に対して補助を行うもの	234	○		○
386	緑政土木局 東山総合公園 管理課 （スポーツ市民局 スポーツ施設室）	東山公園テニスセン ター関係事業補助	東山公園テニスセンターで開催される「ジ ャパンオープンジュニア選手権大会」に 要する経費に対して補助を行うもの	2,298	○		○

番号	所管局区 課室公所名	補助金の名称	事業の内容	交付額 (千円)	調査 A	調査 B	調査 C
387	緑政土木局 東山総合公園 管理課	名古屋市平和公園会 補助	名古屋市平和公園会が実施する園内整備 事業に対して補助を行うもの	270	○		○
388	千種区 地域力推進室	千種区民まつり事業 補助	千種区民まつりの開催に対して補助を行 うもの	3,500	○		
389	千種区 民生子ども課	千種区地域子育て支 援活動応援事業補助	地域における子育て家庭への支援を促進 するため、「子育てサロン」活動への補 助を行うもの	102			○
390	東区 地域力推進室	東区区民まつり事業 補助	東区区民まつりの開催に対して補助を行 うもの	1,929	○		
391	北区 地域力推進室	北区区民まつり事業 補助	北区区民まつりの開催に対して補助を行 うもの	3,969	○		
392	西区 地域力推進室	西区区民まつり事業 補助	西区区民まつりの開催に対して補助を行 うもの	5,400	○		
393	中村区 地域力推進室	中村区区民まつり事 業補助	中村区区民まつりの開催に対して補助を 行うもの	6,024	○		
394	中村区 民生子ども課	中村区子育てわいわ いひろば事業補助	子育て支援の高いノウハウを持つ市民グ ループと区内の学区子育てサロン運営ボ ランティアが行政と協働で学区子育てサ ロンの質的向上を図るために行う活動に 要する経費について補助を行うもの	82			
395	中区 地域力推進室	中区地域の絆づくり 支援事業補助	地域団体等が行う、人と人のつながりや 絆を深めるための活動について、事業費 の助成を行うもの	2,834			
396	昭和区 地域力推進室	昭和区協働まちづく り事業補助	区政運営方針に基づき、区民と区役所が 協働で地域の特性を活かした魅力あるま ちづくりを進める事業に要する経費を補 助するもの	180			
397	昭和区 地域力推進室	昭和区民まつり事 業補助	昭和区民まつりの開催に対して補助を行 うもの	3,197	○		
398	昭和区 民生子ども課	昭和区子育てサロン 事業補助	子育て支援団体が行う、主に乳幼児をも つ親とその子どもの交流を図る場の提供 事業の経費について補助を行うもの	263			
399	瑞穂区 地域力推進室	瑞穂区民まつり事業 補助	瑞穂区民まつりの開催に対して補助を 行うもの	4,657	○		
400	熱田区 地域力推進室	熱田区民まつり事 業補助	熱田区民まつりの開催に対して補助を 行うもの	4,599	○		
401	中川区 地域力推進室	中川区民まつり事 業補助	中川区民まつりの開催に対して補助を 行うもの	4,387	○		
402	港区 地域力推進室	みなとフェスタ事業 補助	みなとフェスタの開催に対して補助を行 うもの	203			
403	港区 地域力推進室	港区区民まつり事 業補助	港区区民まつりの開催に対して補助を行 うもの	4,993	○		
404	港区南陽支所 区民生活課	南陽地域ふれあいま つり事業補助	南陽地域ふれあいまつりの開催に対 して補助を行うもの	350			
405	南区 地域力推進室	南区区民まつり事 業補助	南区区民まつりの開催に対して補助を行 うもの	3,999	○		
406	守山区 地域力推進室	守山区民まつり事 業補助	守山区民まつりの開催に対して補助を 行うもの	4,498	○		
407	緑区 地域力推進室	緑区民まつり事 業補助	緑区民まつりの開催に対して補助を行 うもの	5,319	○		
408	名東区 地域力推進室	名東の日・区民まつ り事業補助	名東の日・区民まつりに対して補助を行 うもの	4,799	○		

番号	所管局区 課室公所名	補助金の名称	事業の内容	交付額 (千円)	調査 A	調査 B	調査 C
409	名東区 民生子ども課	子育てサロンサークル講師派遣事業補助	各学区の主任児童員が主催・共催するサロンサークルに対して講師料等講座開催費用の補助を行うもの	380			○
410	天白区 地域力推進室	天白区区民まつり事業補助	天白区区民まつりの開催に対して補助を行うもの	558	○		
411	天白区 民生子ども課	天白おやこ子育て広場事業補助	子育て支援の一環として実施する天白おやこ子育て広場事業に要する経費を補助するもの	400	○		
412	天白区 福祉課	天白区障害者地域自立支援活動補助	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき設置された自立支援連絡協議会に対して、障害者地域自立支援活動に要する経費を補助するもの	636			
413	天白区 民生子ども課	天白区地域団体による子ども支援事業補助	ひとり親家庭など、様々な要因で十分な学習ができていない児童に学習の場だけでなく、居場所を提供する、地域団体による子ども支援事業に要する経費を補助するもの	1,111			
414	教育委員会事務局 人権教育室	学校教育関係団体補助	愛知県人権教育研究会に対して、研究調査事業、大会又は行事等の開催その他必要経費の補助を行うもの	255	○		○
415	教育委員会事務局 学事課	私立高等学校授業料補助	愛知県の授業料軽減事業に該当しない市民生徒に対して授業料の補助を行うもの	57,642			
416	教育委員会事務局 学事課	私立高等学校国際化推進特別補助	帰国子女及び外国人留学生を受け入れている県内の私立高等学校が実施する教員研修事業に要する経費について補助を行うもの	172			
417	教育委員会事務局 学事課	私立幼稚園幼児教育振興事業費補助	市内私立幼稚園設置者に対して、備品教材費及び教員研修にかかる経費等の補助を行うもの	207,934			
418	教育委員会事務局 学事課	私立幼稚園預かり保育授業料軽減補助	市内私立幼稚園設置者に対して、幼児の保護者から徴収する預かり保育の授業料を減免するために必要な経費の補助を行うもの	41,547			
419	教育委員会事務局 学事課	私立幼稚園親と子の育ちの場支援事業費補助	公益社団法人名古屋私立幼稚園協会が実施する研修・研究事業及び市内私立幼稚園設置者への地域子育て支援事業費補助等に要する経費に対して補助を行うもの	61,119	○		
420	教育委員会事務局 学事課	私立高等学校施設設備費補助	市内私立高校設置者に対して、教育用の施設又は設備の充実を目的として行う事業について補助を行うもの	53,851			
421	教育委員会事務局 学事課	私立幼稚園協会研修事業補助	公益社団法人名古屋私立幼稚園協会が実施する新規採用教員研修事業に要する経費に対して補助を行うもの	992			
422	教育委員会事務局 学事課	外国人学校設備備品等整備費補助	市内に外国人学校を設置する外国人学校法人に対し、教育用の設備並びに備品及びそれに係る消耗品類等、教育用図書等として消費される消耗品類に要する経費の補助を行うもの	9,693	○		
423	教育委員会事務局 学事課	外国人学校教員研修費補助	市内に外国人学校を設置する外国人学校法人が外国人学校の教員に行う研修事業に対して補助を行うもの	1,094	○		

番号	所管局区 課室公所名	補助金の名称	事業の内容	交付額 (千円)	調査 A	調査 B	調査 C
424	教育委員会事務局 指導室	野外教育事業推進補助	公益財団法人名古屋市教育スポーツ協会が実施する、野外教育に関する事業に要する経費に対して補助を行うもの	35,765			
425	教育委員会事務局 指導室	小中学生科学教室開催事業費補助	公益財団法人名古屋市教育スポーツ協会が行う、小中学生科学教室の開催に要する経費に対して補助を行うもの	1,778	○		
426	教育委員会事務局 指導室	学校教育関係団体が行う事業に対する補助	名古屋市幼児教育研究協議会に対し、研究調査、大会又は行事、奨励、啓発事業に要する経費の補助を行うもの	295	○		○
427	教育委員会事務局 指導室	市立高等学校海外研修旅行費用補助	市立高校が教育課程に位置づけられる教育活動として主催する海外研修旅行について、費用を補助するもの	3,440			
428	教育委員会事務局 指導室	市立高等学校海外留学補助	国際交流等に意欲があり海外留学を行う者に対して、留学に要する経費を補助するもの	400			
429	教育委員会事務局 学校保健課	学校教育関係団体補助	名古屋市学校保健会が行う研究調査、大会又は行事、奨励、啓発事業に要する経費に対して補助を行うもの	827	○		○
430	教育委員会事務局 学校保健課	教育スポーツ振興事業推進補助	公益財団法人名古屋市教育スポーツ協会が実施する学校給食事業等に要する経費に対して補助を行うもの	76,602	○		
431	教育委員会事務局 生涯学習課	社会教育関係団体補助（機関紙「女性なごや」発行）	名古屋市地域女性団体連絡協議会の機関紙「女性なごや」発行业業に対して補助を行うもの	1,026	○		
432	教育委員会事務局 生涯学習課	社会教育関係団体補助（ファミリーサービスクラブ事業）	名古屋市地域女性団体連絡協議会の会員同士が助け合い社会教育活動を続けられるよう行われるファミリーサービス事業に対して補助を行うもの	616	○		
433	教育委員会事務局 生涯学習課	社会教育関係団体補助（PTA機関紙発行）	全PTA会員に配布する機関紙「PTA名古屋」発行に対して補助を行うもの	864	○		○
434	教育委員会事務局 生涯学習課	社会教育関係団体補助（女性団体社会体育促進事業）	名古屋市地域女性団体連絡協議会の会員相互のコミュニケーションを図り、女性の体力向上を目指すために開催される体育祭に対して補助を行うもの	0	○		
435	教育委員会事務局 スポーツ振興課 （生涯学習課）	全国大会等参加費補助	全国大会等に参加する生徒の保護者の負担軽減及び部活動の振興のため、大会参加に係る交通費及び宿泊費の補助を行うもの	27,371			
436	教育委員会事務局 スポーツ振興課 （スポーツ市民局 スポーツ振興室）	社会教育関係団体（スポーツ）補助	名古屋市レクリエーション協会の運営に要する経費について補助を行うもの	3,252	○		○
437	教育委員会事務局 スポーツ振興課 （スポーツ市民局 スポーツ振興室）	名古屋市スポーツ推進委員連絡協議会運営補助	名古屋市スポーツ推進委員連絡協議会の職務に関する連絡調整、生涯スポーツに関する調査研究、協議等に要する経費に対して補助を行うもの	209			
438	教育委員会事務局 スポーツ振興課 （スポーツ市民局 スポーツ振興室）	教育スポーツ振興事業推進補助	公益財団法人名古屋市教育スポーツ協会が実施するスポーツ・レクリエーション及び教育の振興に関する事業の推進を図るための経費に対して補助を行うもの	106,073	○		

番号	所管局区 課室公所名	補助金の名称	事業の内容	交付額 (千円)	調査 A	調査 B	調査 C
439	教育委員会事務局 スポーツ振興課 (スポーツ市民局 スポーツ振興室)	区スポーツ推進委員 連絡協議会等運営補助	各区のスポーツ推進委員連絡協議会等が 実施する、名古屋市スポーツ推進委員の 職務に関する連絡調整、生涯スポーツに 関する調査研究、協議その他スポーツの 推進のための地域活動等に要する経費に ついて補助を行うもの	7,194			○
440	教育委員会事務局 スポーツ振興課 (スポーツ市民局 スポーツ振興室)	教育スポーツ振興事 業推進補助(愛知県 体育協会加盟団体負 担金)	公益財団法人愛知県体育協会の加盟団体 としての負担金について、公益財団法人 名古屋市教育スポーツ協会の運営経費の 一部として補助を行うもの	4,000	○		
441	教育委員会事務局 文化財保護室	文化財保存修理費等 補助	指定文化財の保存修理等に対して補助を 行うもの	18,688			
442	上下水道局 料金課	下水道水洗便所補助	くみ取便所を下水道水洗便所に改造し、 かつ、排水設備を設置する工事に対して 補助を行うもの	330		○	
443	上下水道局 料金課	浄化槽廃止工事補助	浄化槽を廃止し、かつ、排水設備を設置 する工事に対して補助を行うもの	1,190			
444	上下水道局 料金課	生活扶助者等に対す る下水道水洗便所補 助	生活扶助者等がくみ取便所を下水道水洗 便所に改造し、かつ、排水設備を設置す る工事に対して補助を行うもの	0		○	
445	上下水道局 料金課	私道における共同排 水設備工事補助	私道において、くみ取便所を水洗便所に 改造し、又は浄化槽を廃止し、かつ、排 水設備を共同設置する工事に対して補助 を行うもの	0		○	
446	上下水道局 料金課	宅地内排水ポンプ設 備設置工事補助	自然流下により下水を公共下水道に排除 することが困難な地区において、排水ポ ンプ設備を設置する工事に対して補助を 行うもの	0		○	